

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(令和 5 年度版)

令和 6 年 9 月

名古屋市教育委員会

はじめに

平成19年6月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、「第3期名古屋市教育振興基本計画」の進捗管理を通じて、令和5年度に取り組んだ事務の点検・評価を行いました。本報告書によりその結果を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1	点検及び評価の概要	・ ・ ・ ・ ・	1
2	点検及び評価の説明	・ ・ ・ ・ ・	2
3	施策体系図	・ ・ ・ ・ ・	4
4	点検及び評価の結果	・ ・ ・ ・ ・	6

第 2 章	学識経験者による意見	・ ・ ・ ・ ・	125
-------	------------	-----------	-----

第1章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たす。

(2) 点検・評価方法

第3期名古屋市教育振興基本計画（計画期間：平成31年度～令和5年度）の進行政管理を事務の点検・評価の手法とする。

(3) 教育に関する学識経験者の知見の活用

教育に関する学識経験者4名に、外部の視点から意見・助言をいただく。

<学識経験者名簿>

清瀧 裕子 愛知淑徳大学大学院教授、臨床心理士

白上 昌子 NPO法人アスクネット顧問

建内 高昭 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長

原田 信之 中部大学教職課程センター教授

(五十音順・敬称略)

2 点検及び評価の説明

施策1

基礎的・基本的な知識・技能の習得と、自ら考え、判断し、表現するなど幅広い学力の育成を進めます

めざす姿	子どもが基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしている
------	---

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

○令和元年度に小学校用の、令和2年度に中学校用の「名古屋市教育課程」を作成し、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるようにしました。教科書の採択替えに伴い、小学校では、令和5年度に「名古屋市教育課程」を編成しました。中学校では、令和6年度に、現教育課程の活用状況や課題などについて編成を行います。

○

成果指標・各事業の施策への貢献度を踏まえつつ、施策全体を見通した視点により、5年度の評価や今後の取り組み・方向性などについて記載しています。

○

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	小 92.4% 中 86.7%	小 91.0% 中 82.5%	小 92.0% 中 84.0%	小 94.0% 中 80.0%	小 94.0% 中 84.0%	小 94.0% 中 84.0%	小 94% 中 88%
学習意欲に関する質問に肯定的に答えた児童生徒の割合	小 80.0% 中 71.6%	小 81.5% 中 73.2%	小 77.0% 中 77.0%	小 75.1% 中 75.1%	小 2.9% 中 76.6%	小 82.3% 中 77.6%	小 82% 中 73%

原則、令和5年度実数値を記載しています。
事情により令和5年度以外の値を使用する場合は年度を併記してあります。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
5	9		0

方向性ごとの事業数を記載しています。

◆事業の実施状況（5年度）

＜事業群 ① 幅広い学力の育成＞

事業名【所管】	重点 1－1 新学習指導要領の着実な実施【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
○授業改善を推進しました。 ○新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」について記載しています。	○教科書の採択替えに伴い、新学習指導要領に対応した小学校田の「名古屋市教育課程」について記載しています。	○令和5年度における事業ごとの課題を記載しています。
今後の取り組み・方向性		
継続	○新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」を、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるように進めます。	

課題への対応や最終年度の目標達成を踏まえて今後の取り組み・方向性について記載しています。

各事業の方向性について、以下の4種類に区分しております。

- 【拡充】 対象・予算・実施回数の増などを行う場合
- 【継続】 事業の内容を変更せず事業を継続する場合
- 【縮小】 対象・金額・実施回数の減などを行う場合
- 【改善】 拡充等によらず、事業の効果を高める工夫をする場合

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	公立高等学校入学者選抜でのウェブ出願対応 【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
関連する計画掲載事業	—
5年度決算額	7,228千円
事業の実施状況	○令和6年度愛知県公立高校入学者選抜で導入されたウェブ出願に向け、愛知県のシステム利用、ネットワーク回線、検定料収納を始めとする対応を行った。
今後の方向性	○ウェブ出願シ

教育振興基本計画に不掲載で、新たに開始した主な取り組みを記載しています。

3 施策体系図

基本的方向Ⅰ

子ども一人ひとりの個性を大切にし、社会で活躍できる力を育成します

基礎・基本の上に培われる幅広い学力、他人への思いやりや豊かな感性、健やかな心身などグローバル社会の中で、夢をもって人生をたくましく生きる子どもの育成を進めます。

施策 1	基礎的・基本的な知識・技能の習得と、自ら考え、判断し、表現するなど幅広い学力の育成を進めます
事業群	幅広い学力の育成／高等学校教育の推進／幼児教育の推進
施策 2	人権を尊重し多様性を認め合う心、豊かな感性と創造力、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
事業群	豊かな人間性、社会性の涵養／さまざまな体験・経験機会の提供／交流を通じた学び
施策 3	望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたってたくましく生きるための心身を育みます
事業群	健やかな心身を育む取組／安心・安全な学校生活の確保
施策 4	多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援を推進します
事業群	障害のある子どもへの支援／発達障害の可能性のある子どもへの支援／多文化共生に向けた支援／その他の支援
施策 5	グローバルに活躍するための資質・能力を育みます
事業群	グローバル人材の育成／郷土理解を深める学び

基本的方向Ⅱ

子どもや教職員のための良好な教育環境を整備します

教職員が子どもと向き合い、いきいきと教育活動に携わることのできる環境の整備、学校施設・設備の機能更新や望ましい学校規模の確保など、子どもの学習や生活の基盤となる学校におけるヒト・モノの充実を進めます。

施策 6	豊かな人間性と確かな指導力をもった教職員を育成します
事業群	基本研修／専門研修／その他の取組
施策 7	教員がいきいきと教育活動に取り組むための環境整備を進めます
事業群	「元気な学校づくり」プロジェクト／学校事務の適正化・効率化の推進
施策 8	子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる施設の整備を進めます
事業群	学校施設の更新・機能向上／教育施設にかかる防災対策／学校施設の効果的活用
施策 9	子どもにとって望ましい学校規模を確保します

基本的方向Ⅲ

学校・家庭・地域が共に子どもの豊かな育ちを応援する体制を整備します

教職員以外の専門スタッフも活用した子どもの人生(ライフキャリア)を応援する体制の整備、家庭の経済的状態によらず将来の進路選択ができる経済的な支援、学校と共に家庭や地域が子どもの豊かな育ちを支えるための取組を進めます。

施策 10	子どもの針路を応援するため、一人ひとりの発達の過程を支援します
事業群	子ども・親総合支援／学校教育におけるキャリア教育・就労支援
施策 11	いじめや不登校などの未然防止と早期発見・解決に取り組めます
施策 12	保護者の経済的負担を軽減し、多様な進路選択を支援します
事業群	高等学校における支援／小・中学校における支援／幼稚園における支援
施策 13	親子のふれあいと家庭の教育力向上を支援します
施策 14	地域と共に子どもを見守り、育みます
事業群	学校運営における地域との連携／地域の力を活かした教育活動

基本的方向Ⅳ

生涯を通じた学びの支援と、名古屋に人を惹きつける文化の魅力を創造・発信を進めます

図書館や生涯学習施設の運営などによる生涯を通じた学びの支援や、博物館・美術館・科学館の魅力発信などによる歴史や芸術、自然科学を「感じる」、「考える」機会の提供を進めます。

施策 15	図書館改革を進め、読書機会の充実と多様な学びを支援します
施策 16	生涯を通じて学び、社会で活躍し続けられるよう支援します
事業群	生涯学習施設の運営／生涯学習機会の充実／学校施設の活用
施策 17	博物館・美術館・科学館の魅力を磨き上げ、発信します
事業群	博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館／美術館・科学館／学校教育との連携
施策 18	名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切に、活用・発信します

4 点検及び評価の結果

基本的方向 I	子ども一人ひとりの個性を大切にし、社会で活躍できる力を育成します
------------	----------------------------------

基礎・基本の上に培われる幅広い学力、他人への思いやりや豊かな感性、健やかな心身などグローバル社会の中で、夢をもって人生をたくましく生きる子どもの育成を進めます。

施策 1	基礎的・基本的な知識・技能の習得と、自ら考え、判断し、表現するなど幅広い学力の育成を進めます
事業群	幅広い学力の育成／高等学校教育の推進／幼児教育の推進
施策 2	人権を尊重し多様性を認め合う心、豊かな感性と創造力、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます
事業群	豊かな人間性、社会性の涵養／さまざまな体験・経験機会の提供／交流を通じた学び
施策 3	望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたってたくましく生きるための心身を育みます
事業群	健やかな心身を育む取組／安心・安全な学校生活の確保
施策 4	多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援を推進します
事業群	障害のある子どもへの支援／発達障害の可能性のある子どもへの支援／多文化共生に向けた支援／その他の支援
施策 5	グローバルに活躍するための資質・能力を育みます
事業群	グローバル人材の育成／郷土理解を深める学び

施策1

基礎的・基本的な知識・技能の習得と、自ら考え、判断し、表現するなど幅広い学力の育成を進めます

目指す姿	子どもが基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、思考力・判断力・表現力など社会で活躍するための幅広い力を主体的に伸ばしている
------	---

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 令和元年度に小学校用の、令和2年度に中学校用の「名古屋市教育課程」を作成し、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるようにしました。教科書の採択替えに伴い、小学校では、令和5年度に「名古屋市教育課程」を編成しました。中学校では、令和6年度に、現教育課程の活用状況や課題などについて編成を行います。
- ナゴヤ・スクール・イノベーション事業において、令和5年度は、授業改善等の推進を図る5つのプロジェクトを新たに立ち上げ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図りました。また、これまでの取り組みの成果をもとに、全ての教職員が共通認識をもって教育を進めることができるよう、本市の目指す子ども中心の学びの考えを明確にする「ナゴヤ学びのコンパス」を策定しました。引き続き、全市立学校園が幼児期から青年期まで一貫して「子ども中心の学び」を推進していけるよう、各学校の実践を伴走支援していきます。
- パイロット校に指定されている緑高校を中心に、授業改善のための先進的な取り組みの検証を行いました。引き続き、ICT機器の有効な活用を検証しつつ、その成果を市立高校全体へ広げていきます。
- 大学の研究室体験や専門学科高校におけるデュアルシステムなど、大学や企業等との連携した取り組みを実施しました。今後は情勢を見極めながら連携事業を更に推進していきます。
- 向陽高校を中心として、先進的な理数教育を実施し、向陽高校は第3期目（令和2年～6年）のSSH事業の4年目を実施しました。今後は、その成果を広く共有して市立高校全体での理数教育充実を目指します。
- ロボット・プログラミング教育について、小・中学校20校への教材の貸し出しを実施しました。今後も、教材の貸し出しを小・中・特別支援学校の希望する学校へ行っています。
- 子どもの未来応援講師を市内155校に配置し、長期休業中特設講座を各校20時間実施しました。今後は、配置校の拡充を目指します。
- 子育ての支援として、「幼児の育ち応援ルーム」を1か所増設し、3か所で運営するとともに、子育てラウンドテーブルの開催などを行いました。
- 幼児教育に係る研修や調査研究を行いました。引き続き、幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力向上のための支援を継続するとともに、研修の実

施（受講）においては、オンデマンドを活用します。さらに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることができるよう、幼保小接続の調査研究を進めます。

- 「今月のわくわくブックネット」の配信、「本の帯コンクール」の実施、「なごやっ子漢字検定プリント」の作成・配信を行いました。今後も、引き続き実施していきます。また、学校司書を小学校259校、中学校109校に配置しました。引き続き、中学校ブロックに一人ずつ配置し、すべての小・中学校において活動していきます。
- 児童生徒1人1台端末について、転入等に備えて予備機を追加調達しました。また、ICTを活用した授業支援を推進するため、GIGAスクール運営支援センターを運営するとともに、100人のICT支援員を派遣しました。今後も端末の活用を推進するとともに「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図った学びを提供するために必要なICT環境を整備していきます。
- 本務教員配置による、小学校1・2年生の30人学級編制、小学校3～5年生・中学校1年生の35人学級編制を実施し、指導力の向上や教材研究の深化が図られました。国が令和3年度に小学校2年生の学級編制の標準を35人とし、令和4年度以降に順次学年を拡大することに伴い、令和6年度は国に先行して小学校6年生での35人学級を実施します。引き続き一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行うための少人数学級の編成、個々の子どもの習熟度や学習においてのつまずきに対応するための少人数指導を実施します。

◆成果指標

(単位：％)

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	小 92.4	小 91.0	小 92.0	小 94.0	小 94.0	小 94.0	小 94
	中 86.7	中 82.5	中 83.0	中 83.0	中 88.0	中 84.0	中 88
学習意欲に関する質問に肯定的に答えた児童生徒の割合	小 80.0	小 82.6	小 80.8	小 83.6	小 82.9	小 82.3	小 82
	中 71.6	中 75.5	中 77.0	中 75.1	中 76.6	中 77.6	中 73

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
5	9	0	0

◆事業の実施状況（5年度）

＜事業群 ① 幅広い学力の育成＞

事業名【所管】	重点 1－1 新学習指導要領の着実な実施【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○授業改善を推進しました。 ○新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」を活用し、各校での特色ある教育課程の編成を進めました。		○教科書の採択替えに伴い、新学習指導要領に対応した小学校用の「名古屋市教育課程」を作成すること
今後の取り組み・方向性		
継続	○新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」を、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるように進めます。	

事業名【所管】	重点 1－2 画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善【新しい学校づくり推進課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・教育センター】	
5年度決算額	125,366千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○本市の目指す子ども中心の学びの考えを明確にする「ナゴヤ学びのコンパス」を策定しました。 ○ナゴヤ・スクール・イノベーション事業において、授業改善等の推進を図る5つのプロジェクトを新たに立ち上げ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図りました。 ○国内外の先進事例を研究し、実践しました。 ○学習会の開催を通じて教員の意識改革を行いました。		○全市立学校園が幼児期から青年期まで一貫して「子ども中心の学び」を推進するための各学校園への伴走支援
今後の取り組み・方向性		
拡充	○ナゴヤ・スクール・イノベーション事業において、次のプロジェクトを一体的に推進します。 ・学校における授業改善の推進（すすめるプロジェクト） ・学校間の連携推進（つながるプロジェクト） ・学校運営改善の推進（かいぜんプロジェクト） ・選抜した教員による実践研究（つくりてプロジェクト） ・学習会の開催などを通じた教員の意識改革（ひろがるプロジェクト） ○広報・啓発を行います。	

事業名【所管】	重点 1－3 ことばの力育成事業【義務教育課・特別支援教育課・図書館】	
5年度決算額	127,801千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中・特別支援学校を対象に、「今月のわくわくブックネット」を配信しました。 ○小学校・特別支援学校小学部の4～6年生及び、中学校・特別支援中学部の全学年を対象に「本の帯コンクール」を実施しました。 ○学校司書109名を小学校259校、中学校109校に配置しました。 ○「なごやっ子漢字検定プリント」を作成・配信しました。		○読書活動の充実に向け、引き続き全中学校ブロックへの学校司書を配置
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き「本の帯コンクール」を実施します。 ○学校司書を中学校ブロックに一人ずつ配置します。 ○「なごやっ子漢字検定プリント」を更新し、配信します。	

事業名【所管】	重点 1－4 小・中学校における理数教育の推進【義務教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○ロボット・プログラミング教育を小・中学校20校で実施しました。 ○双方向性コンテンツに対応したデジタル教材を全中学校に導入しました。		○継続実施を踏まえた指導方法、教材等の修理・整備、民間との協力体制の在り方等の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○ロボット・プログラミング教育用の教材を希望する学校20校へ貸出します。 ○双方向性コンテンツに対応したデジタル教材を全中学校で活用します。	

事業名【所管】	重点 1－5 ICTを活用した教育の推進【学校DX推進課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
5年度決算額	4,964,057千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○児童生徒1人1台端末について、転入等に備えて予備機を追加調達しました。 ○ICTを活用した授業支援を推進するため、GIGAスクール運営支援センターを運営するとともに、100人のICT支援員を派遣しました。 ○学校現場で利用するネットワークや校務支援システムの再構築に向けて、有識者の意見や最新の技術動向などを踏まえた新たな構成についての検証を行いつつ、適切な仕様書の作成に取り組みました。	○「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図った学びを提供するために必要なICT環境の整備
今後の取り組み・方向性	
拡充	○ICT支援員の配置及びGIGAスクール運営支援センターの運営を継続することで、児童生徒のICT活用機会を増やし、情報活用能力の育成を図ります。 ○一人ひとりのペースにあわせて学習を進めることができるAIドリルを始めとした学習支援ソフトの活用率の向上に努めます。 ○教員研修において、学校情報化を推進するリーダーとして活躍できる人材を育成する「学校情報化推進リーダー養成講座」を活用し、教員のICT活用指導力の向上に努めます。 ○ネットワーク及び校務支援システムの再構築に向けて、開発・運用管理を進めるとともに、再構築を着実に進めます。

事業名【所管】	重点1-6 少人数教育の推進【教職員課・義務教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	985,513千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○本務教員配置による、小学校1・2年生の30人学級編制、小学校3～5年生、中学校1年生の35人学級編制を実施し、指導力の向上や教材研究の深化が図られました。		○より効果的な少人数指導の推進と充実
今後の取り組み・方向性		
拡充	○本務教員配置による、小学校6年生の35人学級を実施し、子ども一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行います。また、引き続き、ひとつの学級を少人数の学級集団に分けて行う指導や、複数の教員で指導するティームティーチングを進めていきます。	

事業名【所管】	重点1-7 子どもの未来応援講師の配置【義務教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	373,706千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○子どもの未来応援講師を小・中・特別支援学校155校に配置しました。 ○長期休業中特設講座を20時間実施しました。		○学校の希望に応じた配置
今後の取り組み・方向性		
継続	○子どもの未来応援講師を学校の希望に応じて配置できるようにしてまいります。	

事業名【所管】	重点1-8 学力向上サポート事業【新しい学校づくり推進課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
3年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
今後の取り組み・方向性		
	○令和3年度からナゴヤ・スクール・イノベーション事業と統合しました。	

事業名【所管】	1－9 学力・学習状況調査の活用【義務教育課】	
5年度決算額	1, 126千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○報告書を作成し、学校へ配付しました。 ○保護者用リーフレットを作成し、配付しました。		○報告書の活用例の示し方、保護者への課題の示し方等の工夫
今後の取り組み・方向性		
継続	○本市の課題を明確にし、授業改善例を含めた報告書を作成して各学校に配信します。	

事業名【所管】	1－10 教科担任制の導入【義務教育課・特別支援教育課・教職員課】	
5年度決算額	685, 130千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校全校の高学年において、一部の教科を専任の教員が担当する教科担任制を実施しました。 ○教科担任制の推進のために、専科指導非常勤講師を小学校全校に1人配置しました。		○中学校への円滑な接続を図るために、教科担任制に対する児童の心理的な抵抗感の軽減を図る工夫
今後の取り組み・方向性		
拡充	○専任の教員配置に加え、小学校高学年では、担任による教科交換を進めることで、よりきめ細かく、系統的な指導を行い、中学校への円滑な接続を図っていきます。	

<事業群 ② 高等学校教育の推進>

事業名【所管】	重点 1－1 1 市立高等学校における学びのあり方改革 【高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○パイロット校に指定されている緑高校を中心に、プロジェクトチームを編成し、授業改善のための先進的な取り組みを検証しました。		○授業におけるＩＣＴ機器等の有効活用 ○パイロット校等の成果を他の市立高等学校へ広げていくこと
今後の取り組み・方向性		
継続	○これまでの取り組みを踏まえつつ、家庭での活用も含めたＩＣＴ機器の有効な活用を検証します。 ○パイロット校等での取り組みを深化させ、その成果を市立高等学校全体へ広げ、各校の学びのあり方の改革を進めます。	

事業名【所管】	重点 1－1 2 市立高等学校における産業界・大学・地域との連携【高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	5, 6 0 7千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○専門学科高校（工業・工芸）におけるデュアルシステムを実施しました。 ○各市大との連携として、大学まるごと研究室体験、グレイド・スキップ・チャレンジ等、高大連携授業等を実施しました。		○大学との連携事業の内容の充実と参加校の拡大
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後の情勢を見極めながら、大学や企業等との連携した取り組みを推進します。	

事業名【所管】	重点 1－13 市立高等学校における理数教育の充実【高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	27,399千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○向陽高校国際科学科において、科学分野での活躍やグローバルな視野の育成を目指し英語による理数授業やグループ学習による課題研究を実施しました。 ○第3期目（令和2年度～6年度）のSSH事業の4年目を実施しました。		○向陽高校における取り組みの成果について、市立高校全体での共有 ○理数系コンテストの参加校数の拡大
今後の取り組み・方向性		
継続	○向陽高校を中心とした先進的理数教育の成果を広く共有することによって、市立高校全体での理数教育充実を目指します。	

事業名【所管】	1－14 商業系専門学科高等学校の充実【高等学校教育課】	
5年度決算額	4,563千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○商業高校において、専門性を身に付けた国際ビジネス社会で活躍できる人材を育成しました。		○商業科・総合学科における社会と連携したキャリア教育の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○貿易や観光などのグローバルなビジネスや持続可能な社会の実現に向けた活動について、国際的機関や企業、NPOと連携しながら、実践的・体験的な学習活動等を通して、経済社会の発展と変化に対応できる資質・能力の育成を目指します。	

<事業群 ③ 幼児教育の推進>

事業名【所管】	重点 1－15 幼児期の子と親の育ち支援の推進【義務教育課】	
5年度決算額	20,418千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「幼児の育ち応援ルーム」1か所を増設し、3か所で運営をしました。 ○専門家による「子育てラウンドテーブル」（巡回型子育て相談会）を年10回実施しました。 ○派遣型研修会や保育実技研修会等、幼児教育に携わる教職員・保育士等を対象とした研修の一部を、集合型及びオンデマンドで開催しました。 ○幼小接続についての調査研究を実施しました。名古屋市教育課程「幼保小接続章」を作成しました。また、幼保小接続セミナー等を開催しました。		○「幼児の育ち応援ルーム」への通級希望者増加による待機者の増加 ○「幼児の育ち応援ルーム」への通級が難しい幼児、保護者への対応 ○幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力の向上につながる研修テーマの設定 ○指導資料の活用度向上
今後の取り組み・方向性		
拡充	○「幼児の育ち応援ルーム」の増設を検討します。 ○幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力の向上において、現場の課題に対応した研修テーマを設定します。 ○研修の実施（受講）においてオンデマンドを活用します。	

事業名【所管】	1－16 市立幼稚園の再編【義務教育課】	
5年度決算額	1，287千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
○「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」に基づき、令和3年度に報徳・はとり幼稚園、令和4年度に比良西幼稚園を閉園しました。		
今後の取り組み・方向性		
	○「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」に基づき、本市全体の幼児教育の充実を図るよう取り組みを推進します。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	公立高等学校入学者選抜でのウェブ出願対応 【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
関連する計画掲載事業	—
5年度決算額	7, 228千円
事業の実施状況	○令和6年度愛知県公立高校入学者選抜で導入されたウェブ出願に向け、愛知県のシステム利用、ネットワーク回線、検定料収納を始めとする対応を行った。
今後の方向性	○ウェブ出願システムの継続利用を行っていく。

施策2

人権を尊重し多様性を認め合う心、豊かな感性と創造力、社会の一員としての規範意識や自覚を育みます

目指す姿	子ども一人ひとりがお互いの個性を認め合い、連携・協力しながら社会を担っていくための力を伸ばしている
------	---

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 学校での人権教育の充実によって、友達を思いやる気持ちの育成に貢献することができました。また、校（園）長研修や初任者研修等、19研修を通して、教職員の人権に対する意識を高めることができました。今後も引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していくとともに、対面での研修に加え、「いつでも・何度でも学ぶことができる」という動画のよさを生かした研修も実施することで、教職員が主体的に学びを深めることができるようにしていきます。
- 小学校、特別支援学校が利用する中津川野外教育センターと中学校が利用する稲武野外教育センターにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、1泊2日の野外教育活動を実施しました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたことから、令和6年度は2泊3日で実施します。
- 東日本大震災を契機に陸前高田市教育委員会と締結した「絆協定」をもとに実施する両市中学2年生による訪問交流事業を実施しました。また令和5年度は、令和4年度に本事業の10周年記念として実施した、これまでの事業参加者（センパイ）による「絆交流with Sプロジェクト」に参加したセンパイが中心となり、中学生の訪問交流事業に参画し、絆交流の担い手として育成するための活動を実施しました。令和6年度も、この取り組みを継続して行います。
- 幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、幼児の豊かな感性の育成につながる体験活動を行うことができました。今後は体験活動の内容の充実、預かり保育をはじめとする子育て支援事業の充実を図ります。
- 特別支援学級と通常の学級等において、計画的に交流及び共同学習を実施しました。今後は、障害のある者と障害のない者がともに学ぶインクルーシブ教育を目指す若宮高等特別支援学校においても、若宮商業高校と交流しながらともに学ぶ教育をすすめます。
- 環境学習や国際理解学習、防災学習、エネルギー学習、世界遺産や地域の文化財に関する学習など多様な学習活動を支援することで、SDGs達成の担い手づくりを推進しました。今後もより多くの学校で実践されるよう取り組んでいきます。

◆成果指標

(単位：％)

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
学校生活において 友達を思いやる気 持ちをもつことが できる子どもの割 合	小 85.1 中 82.5	小 83.6 中 86.9	小 85.7 中 86.1	小 85.3 中 85.7	小 81.3 中 83.8	小 79.0 中 82.0	小 91 中 89
野外教育センター の利用者満足度調 査で「満足」と回 答した割合	89.1	82.4	—	—	91.0	86.0	90

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	1 1	0	0

◆事業の実施状況（５年度）

＜事業群 ① 豊かな人間性、社会性の涵養＞

事業名【所管】	重点 2－1 学校教育における人権教育の推進【人権教育課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・教育センター】	
5年度決算額	3, 4 6 6千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校教育における人権教育推進のため、関係各課・室・公所との連絡調整を行いました。 ○あらゆる差別や偏見をなくし、お互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成するため、学校の教育活動全体を通じた人権教育を市立の全校（園）で実施しました。 ○職務や経験年数に応じて、教職員2, 0 7 6人を対象に、人権教育研修を計画的に実施しました。		○学校教育における人権教育をより総合的かつ効果的に推進するための関係各課・室・公所の緊密な連携の継続 ○幼児児童生徒の発達段階に応じた人権尊重の意識を高める教育の継続 ○研修を通じた教職員の資質向上の継続
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していきます。 ○1 9研修を実施し、教職員の人権に対する意識を高めていきます。「いつでも・何度でも視聴できる」という動画のよさを生かした研修を基本とすることで、教職員が主体的に学びを深めることができるようにしていきます。	

事業名【所管】	重点2-2 SDGs 達成の担い手づくり推進事業【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	659千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○幼・小・中・高等学校・特別支援学校のうち、希望する6校（園）において、SDGs 達成の担い手づくりにつながる実践を行いました。		○SDGs に対する教職員の理解を高めること
今後の取り組み・方向性		
継続	○広報誌を配付して、教職員の理解を高めるようにします。	

事業名【所管】	重点2-3 幼稚園心の教育推進プラン【義務教育課】	
5年度決算額	55,737千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○市立幼稚園において芸術鑑賞などの文化的体験を11園、自然体験・社会体験を全園で実施しました。 ○市立幼稚園全園において、長期休業中を含め預かり保育を実施しました。2園において早朝と17時以降の預かり保育の利用時間を延長しました。		○預かり保育の保育内容の充実 ○預かり保育の利用時間延長の拡充園の検討 ○預かり保育利用者数増に伴う教員負担軽減策の検討
今後の取り組み・方向性		
拡充	○市立幼稚園全園において、長期休業中を含め預かり保育を実施し、保育内容の充実を図ります。 ○令和6年度は2園において実施している預かり保育の利用時間の延長について、他の園への拡充を検討します。 ○預かり保育の利用状況に応じて、非常勤講師の配置について検討します。	

事業名【所管】	2－4 道徳教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】		
5年度決算額	2, 000千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○道徳科の授業を全校で実施しました。 ○文部科学省の委託事業「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」として、道徳教育講師活用支援事業を実施しました。応募によって実践校100校（小学校72校・中学校28校）を決定し、各学校が地域や社会で活躍する人等を講師に招き、道徳科の授業を行いました。		○道徳科の授業における効果的な外部講師の活用のあり方	
今後の取り組み・方向性			
継続	○道徳教育講師活用支援事業の実践校が、道徳科の授業で扱う内容項目と関連させた効果的な外部講師の活用ができるよう計画します。		

事業名【所管】	2-5 主権者教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中・高等学校において選挙出前トークを実施しました。 ○選挙啓発副読本「いちごのあした」を編集し、全中学校に配付しました。 ○政治や選挙等に関する副読本「私たちが拓く日本の未来」を全高等学校に配付しました。		○選挙出前トークの広報 ○「いちごのあした」の効果的な改訂 ○高校生の政治への参加意識を高めるための指導の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校への周知を工夫し、選挙出前トークを継続して行います。 ○生徒の理解がより深まるよう「いちごのあした」を編集し、中学校への配付を継続していきます。 ○授業において副読本を活用するなど、主権者としての自覚を促す取り組みを継続していきます。	

事業名【所管】	2-6 学校における環境教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	6,003千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「環境デーなごや」の地域行事「環境学習ウィーク・トライ&アクション」及び教科等での環境学習を、小・中・特別支援学校の全校で実施しました。		○環境学習の推進と充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き「環境学習ウィーク・トライ&アクション」及び教科等での環境学習を、小・中・特別支援学校の全校で実施します。	

事業名【所管】	2-7 情報モラル教育【学校DX推進課】	
5年度決算額	200千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○情報モラルの授業を行うためのコンテンツや資料をパッケージ化した情報モラルパッケージを20種類提供しました。 ○タブレットで閲覧・提示できる情報モラル啓発資料を教職員保護者用28種類、児童用19種類、生徒用18種類提供しました。 ○最新情報の入手に有効な関連ポータルサイトのリンクを精選・充実し、リンク集として提供しました。 ○研修会等でコンテンツを学習に活用する講座を実施しました。		○タブレットを活用した学習における情報モラル指導方法の支援 ○情報モラルコンテンツの内容更新の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○タブレットを活用した学習や、教員の教材研究等に活用していただけるよう、継続した運用を行っていきます。	

<事業群 ② さまざまな体験・経験機会の提供>

事業名【所管】	2－8 野外教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】		
5年度決算額	241,389千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、小学5年生、中学2年生、特別支援学校の小学部5年生、中学部2年生及び高等部2年生を対象に1泊2日の野外教育を実施しました。中津川野外教育センターでは小学校・特別支援学校265校（20,000人）、稲武野外教育センターでは中学校110校（16,846人）が施設を利用しました。 ○また、野外学習センターでは、高等学校14校（3,473人）が施設を利用しました。		○施設・設備の老朽化への対策	
今後の取り組み・方向性			
継続	○施設・設備の改修・修繕に取り組みます。 ○令和6年度は、2泊3日の日程で、中津川野外教育センター、稲武野外教育センターにて野外活動を実施します。		

事業名【所管】	2-9 名古屋港スタディツアー【義務教育課】	
5年度決算額	7, 6 6 3千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名港トリトン、コンテナターミナルや製鉄所、自動車専用埠頭等を海上から見学しました。		○乗船人数、金城ふ頭までの移動といった条件による、参加可能校の固定化
今後の取り組み・方向性		
	○一定の定員規模の船を所有する事業者がいなくなったことから事業を廃止します。	

事業名【所管】	2－10 その道の達人派遣事業【義務教育課・高等学校教育課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「環境問題」、「国際理解」、「ものづくり」、「読書活動」、「芸術文化」、「健康福祉」などのテーマを中心に、学校の求めに応じ、それぞれの分野の専門家が小・中学校に出向き、自らの専門分野を子どもたちにわかりやすく教える「その道の達人事業」を展開し、164プログラムを紹介しました。		○紹介できる専門家の確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校が選べるメニューに対応した専門家を確保しながら、今後も実施していきます。	

<事業群 ③ 交流を通じた学び>

事業名【所管】	重点2-11 インクルーシブ教育システムの構築の推進 【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別支援学級と通常の学級等において交流及び共同学習を実施しました。 ○インクルーシブ教育を目指す若宮高等特別支援学校の教育内容について検討しました。		○連続性のある多様な学びの場の設定
今後の取り組み・方向性		
継続	○各学校が計画的に交流及び共同学習を実施できるようにします。	

事業名【所管】	重点2－12 中学生による陸前高田市との交流【総務課・義務教育課】	
5年度決算額	4, 983千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名古屋市交流団が8月に陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習、一次産業体験を実施しました。 ○陸前高田市交流団が1月に名古屋市を訪問し、現地交流、防災学習、職場体験を実施しました。 ○令和5年度は、令和4年度に本交流の10周年記念として実施した、これまでの事業参加者（センパイ）による「絆交流with Sプロジェクト」に参加したセンパイが中心となり、中学生の相互訪問交流に参画し、絆交流の担い手として育成するための活動を実施しました。		○将来のまちづくりを担う子どもたちの育成につながる交流の継続的な実施 ○これまでの事業参加者（センパイ）を、交流の担い手として育成
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も「絆協定」に基づく両市の中学生による相互訪問交流を実施します。 ○これまでの事業参加者（センパイ）が自ら考え行動できるようになることを目指し、絆交流事業の担い手育成に向けた取り組みを実施します。	

事業名【所管】	2-13 ふれあい交流事業【企画経理課・義務教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	70千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○姉妹友好都市児童生徒書画展（4,390点展示、16,393人来場）を実施しました。 ○ふれあい交流植樹体験、児童交歓交流会を実施しました。		○姉妹友好都市との今後の連携
今後の取り組み・方向性		
継続	○ふれあい交流植樹体験、児童交歓交流会を実施します。 ○豊田市、中津川市の児童生徒との交流を図るため、名古屋市、姉妹友好都市の作品とあわせて展示する児童生徒書画展を実施します。	

施策3

望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたってたくましく生きるための心身を育みます

目指す姿	子どもが健康でいきいきとした人生を送るための力を伸ばしている
------	--------------------------------

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 特色ある体力づくりに取り組む学校やひとつの運動にほぼ年間を通して継続的に取り組む学校を指定し、望ましい運動習慣を形成してきました。今後も運動好きな子を育て、生涯にわたる豊かなスポーツライフの基礎を築いていきます。
- 精神科学校医による面談を行い、さまざまな悩みに対応することができました。子ども応援委員会で対応している事例から、精神科受診が必要であると判断されたものについて、精神科学校医につなげたものがありました。今後も相談業務において学校と子ども応援委員会との連携を図っていきます。
- 防犯教室や防犯訓練などで、不審者対応を学び、安全マップを作成することで、自ら危険を予測し、回避しようとする態度を身に付けることができました。今後も防犯教室や防犯訓練、安全マップ作りを継続するとともに、さまざまな場面を想定し、不審者への対応の仕方を学んだり、自分で作った安全マップを見直したりすることにより、自ら危険を予測し、回避する能力を高めていきます。
- 小学校において、民間委託による新たな運動・文化活動を全校で実施しました。引き続き、全校で実施してまいります。
- 中学校・高等学校の部活動については、部活動外部顧問や外部指導者を活用することにより、活動の充実と活性化を図ってまいりました。引き続き部活動の振興を図るため、部活動外部顧問等の派遣の拡充に努めます。
- 「名古屋市立学校部活動等活動日・活動時間の基準」により、各学校や保護者に対してより安全で充実した部活動についての周知を実施しました。また柔道部への巡回指導等により、子どもたちが安心・安全に部活動に取り組むことができるよう努めました。引き続き、部活動の活動基準の周知及び安全指導体制の充実を図っていきます。
- 子どものスポーツ・文化芸術活動の環境整備を進めるため調査・検討を行い、中学校部活動の見直し内容を決定しました。今後、見直し内容の実施に取り組めます。
- 体験型交通安全訓練や親子交通安全教室等の交通安全教育を実施して幼児児童生徒の交通安全に関する意識を高めるとともに、通学路の安全点検を実施しました。引き続き、交通安全教育と通学路の安全対策を実施していきます。

- なごやっ子防災ノートを配付し、防災に対する意識を高めるとともに、家庭と連携した防災教育を行いました。引き続き実践的で効果的な研修・訓練の実施に努めます。
- 地震発生時に安全を確保するため、全ての小学１年生の児童を対象に、折りたたみ式防災ヘルメットを配付しました。市内全校・園の幼児児童生徒に必要なため、引き続き配備を進めていきます。
- 感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、感染者の発生に伴う対応や効果的な換気対策を実施しました。今後も換気や手洗いといった日常的な対応を継続していきます。

◆成果指標

(単位：％)

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
運動することが好きな子どもの割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小 64.1	小 63.1	—	小 58.7	小 60.2	小 61.8	小 66
	中 54.2	中 53.2		中 49.7	中 51.5	中 51.0	中 56

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	6	0	2

◆事業の実施状況（５年度）

＜事業群 ① 健やかな心身を育む取り組み＞

事業名【所管】	重点 3-1 元気いっぱいなごやっ子の育成事業【学校保健課】	
5年度決算額	1,928千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○運動大好きなごやっ子育成推進校（小・中学校で18校）、一校一運動（小学校8校）の研究を委嘱し、体力の向上や運動習慣の形成に努めました。 ○「元気いっぱいなごやっ子通信」等を配付し、児童生徒の望ましい生活習慣の形成に努めました。 ○「子どもの体力向上支援委員会」を開催し、体力の向上や運動習慣形成、生活習慣形成のための事業に対し、取り組み内容の検討や振り返りを行いました。		○放課や日常の運動につなげる取り組みの不足
今後の取り組み・方向性		
継続	○運動大好きなごやっ子育成推進校、一校一運動の取り組みを継続し、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現や体力・運動能力の向上を図ります。	

事業名【所管】	重点3－2 部活動の振興（中学校、高等学校）【部活動振興課】	
5年度決算額	236,089千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○部活動外部顧問を335部に派遣しました。 ○部活動外部指導者を350部に派遣しました。		○部活動外部顧問派遣事業における学校からの派遣希望への対応（派遣希望372部）
今後の取り組み・方向性		
拡充	○部活動外部顧問等の派遣の充実に努めます。	

事業名【所管】	重点 3-3 部活動の振興（小学校）【部活動振興課】	
5年度決算額	1,365,856千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校における新たな運動・文化活動を全校で実施しました。		○指導者の確保及び育成
今後の取り組み・方向性		
継続	○新たな運動・文化活動の全校実施を継続します。 ○人材バンクの活用等により指導者の確保及び育成に努めます。	

事業名【所管】	3-4 こころと命を守る教育（自殺予防教育）の推進 【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学4年生以上を対象に啓発パンフレット「気づいている？こころのSOS」を配付し、こころの状態の把握、つらさへの対処等の学びに活用できるようにしました。		○子どもの発達段階に応じた多様な題材の提示
今後の取り組み・方向性		
継続	○「気づいている？こころのSOS」を含む多様な題材を用いて、こころと命を守る教育を推進してまいります。	

事業名【所管】	3－5 精神科学校医の配置【学校保健課】	
5年度決算額	3, 4 9 6千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○精神科学校医を中学校4校に配置しました。 ○教職員の相談に、子ども応援委員会スクールカウンセラーが同席する機会が増え、チームとして支援する体制づくりを進めました。33件の面談等実績がありました。		○小学校、高等学校への相談業務の拡充
今後の取り組み・方向性		
改善	○子ども応援委員会で対応している事例から、精神科受診が適当であると判断されたものについて、精神科学校医につなげたものが年々増えています。今後も相談業務において学校と子ども応援委員会との連携を図っていきます。また、中学校だけでなく、小学校や高等学校からの相談希望に対応していきます。	

<事業群 ② 安心・安全な学校生活の確保>

事業名【所管】	重点3－6 幼児児童生徒への交通安全教育【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	14,246千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○市立全校（園）において、体験型交通安全訓練を含む交通安全教育を実施するとともに、小・中学校における通学路の安全対策を実施しました。		○市立全校（園）において、体験型交通安全訓練を含む交通安全教育の充実と機会の確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も市立全校（園）において交通安全教育と通学路等の安全点検の実施を継続します。	

事業名【所管】	重点 3-7 学校における防災教育【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	2, 1 2 3千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○東日本大震災の教訓を踏まえて作成した「なごやっ子防災ノート」を活用し、児童生徒の防災に対する意識を高め、家庭とも連携した防災教育を実施しました。 ○教員を対象とした研修・講習会を開催したり、緊急地震速報を聞いて避難したりするなど、実践的な防災訓練を実施しました。		○法改正や防災施策の変更に応じた適切ななごやっ子防災ノートの改訂・更新 ○各校の地域の状況に応じた実践的で効果的な研修や訓練の実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○なごやっ子防災ノートを児童生徒に対して配付します。 ○今後も各学校において、毎年度改訂する防災計画に基づき、学区の地理的条件や実情に応じて、より実践的で効果的な研修や訓練を実施してまいります。	

事業名【所管】	3-8 学校における防犯対策【学校保健課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中学校で防犯教室を実施した結果、学校への不審者侵入時における避難の仕方、学校外での不審者や痴漢遭遇時の対応の仕方などを学ぶことができました。 ○通学路や帰宅後の生活圏などで危険な場所や子ども110番の家などを子ども自身が確認しながら安全マップを作成し、自ら危険を予測し、回避しようとする態度を身に付けることができました。		○防犯教室における警察官やスクールガードリーダーの積極的な招致や、さまざまな場面を想定した対応の仕方の学習 ○自分で作った安全マップを追記するなどして見直すことによる、自ら危険を予測し、回避する能力の向上
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も防犯教室、安全マップ作りを継続していきます。また、外部指導者を積極的に招くとともに、さまざまな場面を想定し、不審者への対応の仕方を学んだり、自分で作った安全マップを見直したりすることにより、自ら危険を予測し、回避する能力を高めていきます。	

事業名【所管】	3－9 学校体育等における安全指導体制【学校保健課・部活動振興課】	
5年度決算額	1, 6 6 6千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○児童生徒及び指導者にとって、より安全で充実した活動となるよう、「名古屋市立学校部活動等活動日・活動時間の基準」を設定し、各学校及び保護者へ周知しました。 ○柔道安全対策として巡回指導、安全指導講演会を実施しました。 ○武道指導の充実のため、教科体育外部指導者の派遣を実施しました。 ○水泳指導法講習会手びきや体育実技講習会資料を配付しました。		○年々増加していく部活動の外部顧問・外部指導者に対して安全に関する知識や技能の周知徹底を図ること ○新学習指導要領に対応した内容の充実
今後の取り組み・方向性		
改善	○児童生徒にとってより安全で充実した活動となるよう、指導者に対して「名古屋市立学校部活動等活動日・活動時間の基準」や部活動の安全指導のポイントの周知を図ります。また、特に頭部外傷など注意すべき傷病等に関しては、適切な救急対応ができるよう、研修や「学校における緊急度判断基準」のさらなる周知徹底などに取り組みます。 ○柔道安全対策として巡回指導、武道における安全指導講演会、武道指導の充実のための教科体育外部指導者の派遣、また、水泳指導法講習会や体育実技講習会を実施し、新学習指導要領に対応した安全な指導体制を図ります。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	ヘルメットの配備 【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
関連する計画掲載事業	重点 3-7 学校における防災教育
5年度決算額	26,114千円
事業の実施状況	○地震発生時等に安全を確保するため、すべての小学1年生の児童を対象に、折りたたみ式防災ヘルメットを配付しました。
今後の方向性	○市内全校・園の幼児児童生徒に必要なため、引き続き配備を進めていきます。

新たな事業	学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化 【学校保健課・学校施設課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・学事課】
関連する計画掲載事業	—
5年度決算額	398,057千円
事業の実施状況	○感染症流行下において感染症の影響を最小限にしつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、感染症対策や効果的な換気の実施に必要な物品の購入等を行いました。
今後の方向性	○児童生徒の安心安全な学習環境を整備し、学校教育活動を継続できるよう、学校（園）の感染対策発生に伴う対応及び効果的な換気対策の整備等を促進します。

新たな事業	学校トイレにおける生理用品の配置【学校保健課】
関連する計画掲載事業	—
5年度決算額	3,753千円
事業の実施状況	○児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、学校トイレに生理用品を配置しました。
今後の方向性	○引き続きトイレへの生理用品配置を行ってまいります。

施策 4

多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援を推進します

目指す姿	障害がある、日本語指導を必要としているなど多様なニーズをもつ子どもたちが将来の自立や社会参加に向けた力を伸ばしている
------	--

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 社会自立をするために必要な力について特別支援学校高等部3年生に身に付いているか、教職員にアンケートを行った結果、令和5年度の目標70%を達成しました。今後、必要な支援を受け、将来の社会参加に必要な力を身に付けている障害のある子どもの割合について100%を目指します。
- 若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備を令和4年度から令和5年度にかけて行いました。
- 天白特別支援学校の増築の実施設計を実施するなど、特別支援学校の教室不足の解消に向けた施設整備を行うとともに、肢体不自由児童生徒対応エレベーターの整備を実施しました。今後も、特別支援教育に関する施設の整備に取り組んでいきます。
- 特別な支援を必要とする児童生徒に対して、「多様な学びの場」の確保をしました。今後も、児童生徒の実態に応じた学びの場で学べるよう「多様な学びの場」の確保をしていきます。
- 特別支援学校へ学校運営アドバイザー、指導法アドバイザーを派遣し、学校支援体制の構築をいたしました。今後も、学校運営アドバイザーや指導法アドバイザーを派遣し、継続的に学校支援体制の構築に努めてまいります。
- 職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーターと専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師を特別支援学校高等部に配置しました。就労についてのネットワーク構築のために、職業自立推進運営委員会を開催いたしました。
- 学校生活介助アシスタントに必要な時間配置しました。今後も、希望する学校全てに、必要な時間配置してまいります。
- 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の学校生活を支援するため、看護介助員を配置しました。今後も、看護介助員を、配置が必要だと認められる幼児児童生徒全員に配置してまいります。
- 宿泊行事に参加する際に必要な支援が受けられるよう宿泊行事へ介護ヘルパーを派遣しました。今後も、宿泊行事に介護ヘルパーの派遣が必要だと認められる児童生徒については派遣を実施してまいります。
- 発達障害対応支援講師を128校に、発達障害支援員を幼稚園、小・中学校全校（園）に配置しました。また、専門家チームを155校（園）に派遣しました。今後も、発達障害の可能性のある児童生徒への支援を継続してまいります。

す。

○日本語指導が必要な児童生徒等の支援のために日本語指導講師、母語学習協力員等を配置しました。今後も、日本語教育の充実に向けてＩＣＴ機器を活用した日本語指導や遠隔指導等の在り方について研究します。

◆成果指標

(単位：％)

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
社会的自立をするために必要な力を身に付けている障害児の割合	65.1	66.0	67.5	68.1	69.4	70.5	70
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている者の割合	90.2	89.1	93.4	87.4	90.8	91.4	92

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
3	9	0	1

◆事業の実施状況（5年度）

＜事業群 ① 障害のある子どもへの支援＞

事業名【所管】	重点4－1 高等特別支援学校の整備【高等学校教育課・特別支援教育課・教育環境整備課】		
5年度決算額	983, 899千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の整備を令和4年度から令和5年度にかけて行いました。			
今後の取り組み・方向性			

事業名【所管】	重点4-2 特別支援教育に関する施設の整備【特別支援教育課・教育環境整備課・学校施設課】	
5年度決算額	650,662千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○西特別支援学校の仮設校舎をリースしました。 ○天白特別支援学校の仮設校舎をリースしました。 ○天白特別支援学校増築の実施設計を実施しました。 ○西特別支援学校教室不足対策として、調査を実施しました。 ○小学校3校で肢体不自由児童生徒対応エレベーターを整備しました。また、小学校3校、中学校3校で設計を実施しました。		○特別支援学校の教室不足の解消に向けた更なる施設の整備
今後の取り組み・方向性		
継続	○天白特別支援学校を増築し、普通教室等の整備を推進します。 ○西特別支援学校の教室不足対策を実施し、整備を推進します。 ○エレベーターを必要とする児童生徒ができるだけ早く利用できるよう、肢体不自由児童生徒対応エレベーターの整備を推進します。	

事業名【所管】	重点4－3 特別支援学級等の設置・運営【特別支援教育課】	
5年度決算額	40,644千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別支援学級839学級、通級指導教室83教室を設置・運営しました。		○特別な支援を必要とする児童生徒に対する、「多様な学びの場」の確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○障害の種類や程度に応じたきめ細かな教育を行うため、特別支援学級等を設置します。	

事業名【所管】	重点4-4 外部の専門家による特別支援学校アドバイザーの派遣事業【特別支援教育課】	
5年度決算額	1,619千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別支援学校5校（分校1校を含む）へ学校運営アドバイザー、指導法アドバイザーを派遣しました。		○継続的な学校支援体制の構築
今後の取り組み・方向性		
継続	○継続的な学校支援体制の構築のために学校運営アドバイザーや指導法アドバイザーを派遣します。	

事業名【所管】	重点4-5 特別支援学校高等部における就労支援【特別支援教育課】	
5年度決算額	14,404千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーターと専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師を配置しました。 ○職業自立推進運営委員会を開催しました。		○高等部卒業生の就労先の確保 ○新型コロナウイルス感染症の影響による、就労支援コーディネーターが職場訪問し、職場実習や就労先開拓・確保する機会の減少
今後の取り組み・方向性		
継続	○職場実習や就労先開拓・確保のための就労支援コーディネーターと専門性の高い職業教育を行うための職業指導講師を配置します。 ○就労についてのネットワーク構築のために、職業自立推進運営委員会を開催します。	

事業名【所管】	重点4-6 学校生活介助アシスタントの配置【特別支援教育課】	
5年度決算額	217,224千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○希望する学校全てに、学校生活介助アシスタントを必要な時間配置しました。		○希望時間数に対する配置
今後の取り組み・方向性		
継続	○希望する学校全てに必要な時間配置します。	

事業名【所管】	重点 4－7 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援【義務教育課】	
5年度決算額	98,927千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○看護介助員を、必要な児童生徒の支援のために配置しました。 ○医療的ケア連絡会議を運営しました。 ○通学支援を実施しました。		○看護師の確保 ○看護介助員の欠員等に対応するための看護師配置
今後の取り組み・方向性		
継続	○配置が必要だと認められる幼児児童生徒全員に看護介助員を配置します。 ○早期に情報を把握し、関係機関と連携した多職種によるサポートチーム体制での切れ目のない支援を実施します。 ○医療的ケア連絡会議を運営します。 ○急な事情等により保護者等が送迎できない場合に通学支援を行います。	

事業名【所管】	重点 4－8 宿泊行事への介護ヘルパーの派遣【義務教育課】	
5年度決算額	3,364千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○宿泊行事へ介護ヘルパーを必要な児童生徒のために派遣しました。		○宿泊行事における介護ヘルパーの確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○宿泊行事に介護ヘルパーの派遣が必要だと認められる児童生徒については宿泊行事への介護ヘルパーを確保し、派遣を実施します。	

事業名【所管】	4－9 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○個別の教育支援計画、個別の教育指導計画を作成し、活用しました。		○個別の教育支援計画、個別の教育指導計画作成率の向上
今後の取り組み・方向性		
継続	○個別の教育支援計画、個別の教育指導計画の作成率の向上を図ります。	

<事業群 ② 発達障害の可能性のある子どもへの支援>

事業名【所管】	重点4-10 発達障害の可能性のある幼児児童生徒への支援【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	730,325千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○発達障害対応支援講師を128校に配置しました。 ○発達障害対応支援員を幼稚園、小・中学校全校（園）に配置しました。1,000人を超える在籍数の小学校に複数配置しました。 ○専門家チームを155校（園）に派遣しました。		○発達障害の可能性のある児童生徒への支援の継続
今後の取り組み・方向性		
拡充	○発達障害対応支援講師を配置します。 ○発達障害対応支援員を幼稚園、小・中学校全校（園）に配置します。 ○専門家チームを派遣します。	

事業名【所管】	4-11 通級指導定着支援員の配置【義務教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	3,470千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○通級指導定着支援員を1校に配置しました。		○児童生徒が通級指導教室で学んだことを在籍学級で定着するための支援
今後の取り組み・方向性		
通級指導定着支援員の配置を廃止し、通級指導教室の拡充や巡回による指導を増やしていきます。		

＜事業群 ③ 多文化共生に向けた支援＞

事業名【所管】	重点4－12 日本語指導が必要な児童生徒等の支援【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
5年度決算額	340,766千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○日本語指導講師を通年で34人配置しました。 ○母語学習協力員を48人配置しました。 ○母語学習協力員スーパーバイザーを3人配置しました。 ○初期日本語集中教室を2教室、日本語通級指導教室を16教室設置しました。	○日本語指導講師や母語学習協力員が配置されていない学校への支援 ○初期日本語集中教室の入級待機期間短縮に向けた支援 ○日本語教育の充実に役立つICT機器の活用 ○多言語化への対応
今後の取り組み・方向性	
拡充	○母語学習協力員を増員します。 ○母語学習協力員等の対象言語を拡充します。 ○初期日本語集中教室の入級待機期間を短縮し、より多くの児童生徒が受講できるよう、新たに民間事業委託による対面型グループ指導による初期日本語集中教室を開設します。

事業名【所管】	4-13 外国語版小学校就学案内等による就学支援【学事課】
5年度決算額	41千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校入学年齢になる前年の8月に区役所・支所から外国籍の子どもの保護者に対して外国語版「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付しました。 ○入学の申請やアンケートの回答が無かった外国籍の子どもの保護者に対して2月に再度外国語版の「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付しました。 ○市立小・中学校に就学していない外国籍の子どもの就学状況把握のため、アンケートの送付や区役所・支所窓口での聞き取り、出入国在留管理局・外国人学校等への照会を実施するとともに、就学促進のため広報なごやや名古屋市公式ウェブサイトなどでの広報を実施しました。	○就学状況が未把握または不就学の外国籍の子どもへの対応
今後の取り組み・方向性	
継続	○小学校入学年齢になる前年の8月に区役所・支所から外国籍の保護者に対して外国語版「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付します。 ○入学の申請やアンケートの回答が無かった外国籍の子どもの保護者に対して2月に再度外国語版の「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付します。 ○市立小・中学校に就学していない外国籍の子どもの就学状況把握のため、アンケートの送付や区役所・支所窓口での聞き取り、出入国在留管理局・外国人学校等への照会を実施するとともに、就学促進のため広報なごやや名古屋市公式ウェブサイトなどでの広報を実施します。

事業名【所管】	4-14 帰国児童生徒教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	5,267千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○帰国児童生徒教育推進校を小・中学校各1校設置しました。 ○帰国児童生徒教育推進校に非常勤講師を1人ずつ配置しました。		○海外で得た語学力や多文化を尊重する意識の保持
今後の取り組み・方向性		
継続	○帰国児童生徒教育推進校を中心とした、海外から帰国した児童生徒に対する日本語教育や日常生活への適応支援、語学力の保持や多文化理解の維持のための支援をします。	

＜事業群 ④ その他の支援＞

事業名【所管】	4-15 高等学校教育における幅広い教育的ニーズへの対応【高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	6,168千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○不登校経験者や全日制高校の中退者に対する学び直しの機会を提供しました。 ○日本語指導を必要とする生徒の実態調査を行うとともに、該当する生徒への支援を実施しました。		○多様化する生徒の状況とニーズを把握した上での支援方法の検討
今後の取り組み・方向性		
改善	○定時制課程を中心とした生徒のニーズを踏まえた教育支援を充実させます。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	特別支援学校スクールバスの増車【学事課・特別支援教育課】
関連する計画掲載事業	—
5年度決算額	210,158千円
事業の実施状況	○特別支援学校のスクールバスについて、新型コロナウイルス感染症対策として、運行台数を増やして分散乗車することにより、子どもたちが安心・安全に登下校できる環境を確保しました。
今後の方向性	○特別支援学校高等部の子どもの乗車ニーズへの対応を始めとする、スクールバス利用者の増加を踏まえ、障害のある子どもの安心・安全な通学に必要なスクールバスの運行体制を確保するため、必要な台数を増車します。

新たな事業	夜間中学の設置に向けた調査【新しい学校づくり推進課】
関連する計画掲載事業	—
5年度決算額	12,801千円
事業の実施状況	○夜間中学の設置に向けて、有識者等会議やパブリックコメントを実施し、「名古屋市立夜間中学設置基本計画」を策定しました。
今後の方向性	○令和7年4月に市立なごやか中学校（夜間中学）を設置します。

施策5

グローバルに活躍するための資質・能力を育みます

目指す姿	子どもが郷土へ愛着や誇りをもつとともに言語や文化が異なる人々と協働し、共生していくために必要な力を伸ばしている
------	---

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 令和元年7月に開設した「グローバル・エデュケーション・センター」では、平日実施の基幹事業及び休業日等に実施の一般事業などを通じて、市内幼児児童生徒の国際意識の向上を図りました。今後も引き続き、各種事業を通じて、市内幼児児童生徒の国際意識向上に努めます。
- 小学校、特別支援学校小学部全校に外国語指導アシスタントを配置し、外国語に慣れ親しみ、外国語が通じる楽しさを実感できる児童の育成に努めました。今後は小学校外国語教育の充実につながる指導体制の構築に努めます。
- 外国語教育の充実を図るために、中学校全校と高等学校9校に外国人英語指導助手（AET）を配置しました。また、小学校9校にも試行実施として外国人英語指導助手（AET）を配置しました。今後もコミュニケーション能力の育成に努めます。
- 市立高校生を海外へ派遣し、グローバルな視野をもつ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、夏季の海外派遣はオーストラリア、マレーシア、ドイツ、ウズベキスタン、台湾、中国、韓国へ、春季の海外派遣はイタリア、フランスへの派遣を実施しました。今後も、未来を担うにふさわしい国際的視野をもった人材の育成に努めます。
- 小学校給食等でなごやめしを提供し、児童生徒の名古屋の愛着を深めることに貢献しました。引き続き啓発資料等を継続して作成・活用し、取り組みを推進することにより、児童生徒の名古屋の食文化についての理解を深めていきます。
- 伝統文化や歴史を学ぶ機会を充実させ、郷土への愛着や誇りを育むため、小・中学校25校に和室を設置し、授業・クラブ活動・部活動で活用しました。今後は、設置校の募集を継続し、さらなる活用に努めます。

◆成果指標

(単位：％)

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
外国語の授業に「進んで参加している」と思っている児童の割合	82.1	—	79.9	79.0	76.7	76.6	88
授業で学習した英語を使って、自分の考え、気持ちなどを話すことができる生徒（中学生）の割合	52.0	53.9	57.5	56.8	58.0	59.2	60

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
3	4	0	0

◆事業の実施状況（5年度）

＜事業群 ① グローバル人材の育成＞

事業名【所管】	重点5－1 グローバル・エデュケーション・センターの運営【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】		
5年度決算額	60,940千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○学校向け事業及び一般向け事業を実施し、延べ231回の事業に延べ6,178人の児童生徒が参加しました。		○各校における一般向け事業に関する情報の周知	
今後の取り組み・方向性			
継続	○教育課程内で行う基幹事業を小・中・高等学校対象に、休日及び長期休業中等で行うその他の各種事業を幼稚園児から高校生を対象に、充実した事業を実施し、市内幼児児童生徒の国際意識の向上を図ります。 ○海外留学及び進学を希望する生徒が個別に相談することができる窓口を開設し、名古屋市在住の生徒の海外における学習を支援します。 ○グローバル・エデュケーション・センターの実施する事業について、校内掲示板、ホームページ等を用いて、各校に情報を発信します。		

事業名【所管】	重点5-2 市立高校生の海外派遣【高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	79,810千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○夏季の海外派遣、春季の派遣ともに実施し、170名の生徒が参加しました。		○派遣先の公的機関・研修機関との調整
今後の取り組み・方向性		
拡充	○今後は、さらに多くの市立高校生の海外派遣をすすめ、未来を担うにふさわしい国際的視野をもった人材の育成に努めます。	

事業名【所管】	重点5ー3 外国語教育の充実【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・教職員課】	
5年度決算額	500,888千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○外国語指導アシスタントを小学校、特別支援学校小学部全校へ225人派遣しました。 ○外国人英語指導助手（AET）を小学校9校、全中学校、高等学校9校へ計92人派遣しました。 ○全中学校で指導者用デジタル教科書を活用しました。 ○小学校教員として、小学校免許と英語免許を所有する教員を30人採用しました。		○小学校外国語教育の充実を目指した指導体制の在り方 ○外国人英語指導助手の効果的な活用 ○より多くの英語免許保有者、英語能力に優れた教員の採用
今後の取り組み・方向性		
拡充	○小学校外国語教育の充実につながる指導体制を構築に努めます。 ○外国人指導助手を活用します。 ○特例要件を検討して、より多くの英語免許保有者、英語能力に優れた教員の採用を目指します。	

事業名【所管】	5-4 市立高等学校における国際理解教育の充実【高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	8,708千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○北高校国際理解コースにおいて充実した教育実践を行いました。 ○名古屋商業高校においてイングリッシュキャンプを実施しました。		○海外生徒との交流推進や、イングリッシュキャンプに関するプログラムの質の向上
今後の取り組み・方向性		
継続	○海外生徒の受け入れやICT活用による国際交流等に取り組み、国際理解教育の充実を図ります。	

事業名【所管】	5-5 姉妹友好都市児童生徒書画展【義務教育課】	
5年度決算額	1,379千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○11月に市民ギャラリー矢田にて実施しました（4,396点展示、16,393人来場）。		○姉妹友好都市との今後の連携
今後の取り組み・方向性		
継続	○姉妹友好都市、「ふれあい協定」に基づく中津川・豊田市稲武地区との友好と親善を深め、児童生徒の国際理解と情操教育を推進します。	

<事業群 ② 郷土理解を深める学び>

事業名【所管】	重点5－6 学校給食におけるなごやめしの提供【学校保健課】	
5年度決算額	105,210千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名古屋への愛着を深めるため、小学校給食等において各学期に1回、なごやめしを提供しました。 ○令和6年度に向け、新しい献立を開発しました。		○新たな献立の開発
今後の取り組み・方向性		
継続	○児童生徒の名古屋への愛着をより深めることができるよう、新たな献立の開発を進めるとともに、啓発資料等を継続して作成・活用し、児童生徒の名古屋の食文化についての理解を深めていきます。	

事業名【所管】	5－7 郷土学習【義務教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	3, 060千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○郷土学習に活用できる資料を学校向けホームページで提供しました。 ○社会科等の学習での活用を図るため、副読本を中学1年生に配付しました。		○ホームページの内容の更新 ○副読本の定期的な改訂
今後の取り組み・方向性		
継続	○副読本の内容を検討し、中学1年生への配付を継続します。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	グローバル人材を育む和室活用事業【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
関連する計画掲載事業	5-7 郷土学習
5年度決算額	95,061千円
事業の実施状況	○小・中学校25校に和室を設置し、授業・クラブ活動・部活動で活用しました。
今後の方向性	○和室の設置校の募集を継続し、授業・クラブ活動・部活動で活用することで、伝統文化や歴史を学ぶ機会を充実させ、郷土への愛着や誇りを育みます。

基本的方向 II	子どもや教職員のための良好な教育環境を整備します
-----------------	--------------------------

教職員が子どもと向き合い、いきいきと教育活動に携わることのできる環境の整備、学校施設・設備の機能更新や望ましい学校規模の確保など、子どもの学習や生活の基盤となる学校におけるヒト・モノの充実を進めます。

施策 6	豊かな人間性と確かな指導力をもった教職員を育成します
事業群	基本研修／専門研修／その他の取組
施策 7	教員がいきいきと教育活動に取り組むための環境整備を進めます
事業群	「元気な学校づくり」プロジェクト／学校事務の適正化・効率化の推進
施策 8	子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる施設の整備を進めます
事業群	学校施設の更新・機能向上／教育施設にかかる防災対策／学校施設の効果的活用
施策 9	子どもにとって望ましい学校規模を確保します

施策6

豊かな人間性と確かな指導力をもった教職員を育成します

目指す姿	教職員が使命感にあふれ、子どもを支え導くことのできる力を身に付けている
------	-------------------------------------

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 感染症の対策をしながら対面で研修を行いました。経験年数に応じた研修、職務や職種に応じた研修を行ったことで、教職員に求められる資質・能力の向上につながったり、子どもへの理解力を高めたりすることにつながりました。その結果、理解度・満足度の効果測定値平均は、目標を達成することができました。今後は、教員育成指標を踏まえた教職員の資質・能力の向上につながる取り組みや、研修・事業の効率化、精選化を図る取り組みを進めていきます。
- 子どもにとって、時代に合った魅力ある授業につながる手法の開発・普及に関わる研修については、受講の意に添えなかった方だけでなく、本市すべての教員を対象に、動画を視聴したり資料をダウンロードしたりすることができるようにしたことで、受講者の学びの保障に努めました。また、受講者は、指導者用タブレットを持参し、具体的な活用方法について学ぶことができました。今後も、タブレットPCを効果的に活用できる授業づくりのためのアイデアやコツを学ぶことができる取り組みを進めていきます。
- 若手教員の力量を高め、学校組織を活性化させる中堅教員を対象とした研修については、研修修了者を講師とし、課題研究の校内での生かし方について講義を受けた上で協議を行ったことで、学校運営の推進につながる課題研究の生かし方について理解を深めることができました。今後も、中堅教員が広い視野をもって課題を解決することができるような取り組みを充実させていきます。
- 障害のある子どもや日本語指導が必要な子どもなど、多様な教育的ニーズに応じた研修や相談支援について、開催時期や内容に応じてオンライン形式やオンデマンド形式を取り入れながら行ったことで、子ども理解や支援の方法を身に付けることができました。今後も、支援を要する子ども理解と支援に関わる手法や、タブレットPCを活用した手法などを取り入れつつ、管理職も受講対象にするなどして研修を充実させていきます。
- 教育公務員特例法の改正に伴い、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドラインが示されました。今後は、文部科学省が構築をした研修受講履歴記録システムを研修に生かしていく仕組みを研究していきます。
- 現職教育研修支援については、校内研修コンテンツの充実や指導主事の派遣等により、学校（園）の主体的な学びの支援につながる事業を推進しました。今後も、学校（園）の現職教育や教員の自主研修を支援する取り組みを進めていきます。

○教員志望の大学生から教職２・３年目までの教員を対象とした資質・能力の向上を図る研修・事業を行ったことにより、教職への不安解消や指導力の向上につながることができました。今後も、採用期、養成期等の段階に応じた学習や研修の場を提供していきます。また、市立教員採用予定者を対象としたセミナーを実施していきます。

◆成果指標

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
受講者による理解度・満足度の効果測定値平均（４点満点）	② 3.7	3.8	3.7	3.8	3.8	3.8	3.7 以上

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	4	0	5

◆事業の実施状況（５年度）

<事業群 ① 基本研修>

事業名【所管】	6-1 経験年数に応じた研修【教育センター・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・学校事務センター】	
５年度決算額	92,674千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○初任者研修、５年目研修、１０年目研修など、１７種類の研修を実施しました。 ○研修日程を精選するために、講義型の研修を動画配信による形式に変更しました。		○オンラインや動画配信による研修の在り方 ○「ナゴヤ学びのコンパス」で求められている「子ども中心の学び」を具現化する授業づくりの在り方
今後の取り組み・方向性		
改善	○講義型の研修は、動画配信による研修に変更することで、研修日程を精選するだけでなく繰り返し学ぶことができるようにし、研修内容の理解を深めたり、広げたりできるようにしていきます。 ○「重視したい学びの姿」を踏まえた授業実践・協議等により、経験年数に応じた授業づくりの在り方について理解を深めることができるようにしていきます。	

事業名【所管】	6－2 職務や職種に応じた研修【教育センター・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・学校事務センター・教職員課・学校保健課・総務課】		
5年度決算額	274千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○校（園）長研修、教頭研修、教務主任研修など、16種類の研修を実施しました。 ○新任校（園）長の喫緊の課題を解決するなど、2年目校（園）長の今後の課題と対応策をより明確にし、理解を深めるために、新任校（園）長と2年目校（園）長と合同で協議を行いました。		○オンラインや動画配信による研修の在り方 ○職務や職種に応じて確かな指導力を身に付けるための研修体系の確立 ○課題の意識化に向けて、現状を客観的に見つめる方法の工夫	
今後の取り組み・方向性			
改善	○講義型の研修は動画配信による研修に変更することで、研修日程を精選するだけでなく繰り返し学ぶことができるようにし、研修内容の理解を深めたり、広げたりできるようにしていきます。 ○管理職研修では、アセスメント力やファシリテーション力の向上のため協議・演習を行ったり、教務主任研修では、「ナゴヤ学びのコンパス」の取り組みについて対話したりして、自らの職務や役割について自覚できるようにしていきます。 ○指導が不適切と判定された教員に対し、指導改善特別研修として校内研修及び校外研修を実施します。		

＜事業群 ② 専門研修＞

事業名【所管】		6－3 時代に合った魅力ある授業手法の開発・普及【教育センター】	
5年度決算額		一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○受講について意に添えなかった教員だけでなく、本市すべての教員を対象に動画を視聴したり、資料をダウンロードしたりすることができるようにしました。 ○受講者は、指導者用タブレットを持参し、具体的な活用方法について学ぶことができました。		○学習指導要領の円滑な実施につながる指導方法やタブレットＰＣを効果的に活用した学習 ○より多くの教員に対する学びの保障	
今後の取り組み・方向性			
継続	○教科ごとに、隔年で対面研修と動画視聴型研修を行います。対面研修については、これまでどおり募集し、応募多数の場合は抽選とします。動画視聴型研修については、いつでも本市すべての教員が閲覧できるようにすることで、学びの機会を保障し、教員の主体的な学びを支援していきます。		

事業名【所管】	6－4　中堅教員の育成【教育センター】		
5年度決算額	224千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○ミドルリーダー研修受講者29人が、職場の活性化や若手育成を図りました。 ○中堅教諭等資質向上研修では、キャリアアップシートを使って自己評価をし、今後の目標設定に取り組みました。		○学校組織の活性化に向けて、自校の課題解決に向けて、広い視野をもって考えることができる方法の検討	
今後の取り組み・方向性			
改善	○受講者の主体的な学びを促進するため、「企業の経営から学ぶ」というコマを、講師による講演の形式から、受講者が企業訪問をする形式に変更します。		

事業名【所管】	6-5 特別支援教育の教員研修・相談支援【教育センター】	
5年度決算額	331千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別支援教育の推進に向け、オンラインやオンデマンド形式を取り入れながら、9つの講座を行いました。合計で延べ2,046人の教職員が受講し、研さんを積むことができました。 ○経験年数2～4年目の特別支援学校の教員の希望者13人を対象に、講義と演習を通して特別支援学校における算数科の授業づくりを学ぶ研修を実施しました。		○全ての教員が特別支援教育に関する基礎的な知識を身に付けるための学習 ○特別支援教育に携わる教員がより専門的な知識を身に付けるための学習
今後の取り組み・方向性		
継続	○全ての教員が特別支援教育に関する基本的な知識について学習することができるように、研修内容や実施方法を検討します。 ○特別支援教育に携わる教員が、障害種に応じた指導法や教材・教具の工夫について学ぶことができる研修を行います。	

事業名【所管】	6-6 日本語指導を必要とする児童生徒の教育に関する研修【教育センター】	
5年度決算額	48千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○日本語教育適応学級担当教員配置校の教員と希望者146人を対象に実施しました。		○増加する対象児童生徒に対する学びの保障が可能となる指導のあり方
今後の取り組み・方向性		
改善	○日本語指導について経験が浅い受講者が多いため、第1回の研修で具体的な実践例について扱っていきます。	

事業名【所管】	6－7 民間企業等における社会体験研修【教育センター】	
5年度決算額	24千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○5人の受講者が、企業での体験を通して、企業の理念、人材育成や組織活性化のために工夫していることを学び、日々の教育活動に生かすことができました。		○応募者の減少 ○働き方の変化による受け入れ可能な企業の減少
今後の取り組み・方向性		
	○企業での体験研修を通して教師の資質能力を高める役割は一定果たしたと考え、令和5年度をもって廃止します。	

<事業群 ③ その他の取り組み>

事業名【所管】	6－8 教員免許状更新講習【教育センター】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○令和4年度に教育公務員特例法の改正に伴い廃止されました。		
今後の取り組み・方向性		
	○教育公務員特例法の改正に伴い、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドラインが示されました。今後は、文部科学省が構築をした研修受講履歴記録システムを研修に生かしていく仕組みを研究していきます。	

事業名【所管】	6－9 現職教育研修支援【教育センター】	
5年度決算額	3, 7 7 0千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校（園）から1 4 5件の現職教育プログラムの要請を受け、指導主事の派遣を行いました。 ○研究・研修を進めるための研究者や専門的知識を有した講師への謝金と、当該講師による指導に必要となる経費を3 8の学校（園）に補助しました。		○「ナゴヤ学びのコンパス」の目指す学びの推進に向けて、掲載内容及び現職教育プログラムの更新
今後の取り組み・方向性		
継続	○「ナゴヤ学びのコンパス」の目指す学びの推進に向けた授業づくりなど、最新の教育情報を踏まえた現職教育プログラムについて、指導主事の派遣ができるようにしていきます。	

事業名【所管】	6－10 若手教員の育成【教育センター】		
5年度決算額	11,862千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○教員育成指標に示した教員の資質・能力の向上を図るため、教員志望の大学生・大学院生や新規採用予定者、2・3年目の教員を対象に、養成期・採用期等の各段階に応じ、学習や研修のできる場を提供するとともに、講座やセミナー等を実施しました。 ○教員志望の大学生を対象に、実践的な教職経験者の不足を補うとともに、教職へ就くことへの不安を解消するため、市立幼・小・中・特別支援学校において教員の仕事を幅広く体験する場として、希望のあった245校に343人の学生を派遣しました。 ○市立教員採用予定者を対象に、教職に対する不安や疑問を解消し、教師としての仕事に円滑なスタートが切れるよう支援するため、セミナーを実施しました。236人が参加しました。 ○2・3年目教員の希望者を対象に、支援員が勤務校を訪問することにより、実際の指導場面を通じて、学習指導や学級運営等の指導力を高めることができるように、77校・90人の教諭を支援しました。		○育成指標が十分に活用されていない ○中学校からの希望の減少	
今後の取り組み・方向性			
拡充	○改訂した教員育成指標に示した教員の資質・能力の向上を図るため、教員志望の大学生・大学院生や新規採用予定者、2・3年目の教員を対象に、養成期・採用期等の各段階に応じ、学習や研修のできる場を提供するとともに、講座やセミナー等を実施していきます。 ○中学校からの希望を増やすために、配付するチラシに声や効果的な活用事例を掲載するなどして、事業の魅力をできるだけ伝えることができるようにしていきます。		

事業名【所管】	6-11 教職員評価【教職員課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○教職員の意欲・能力の向上と学校組織の活性化を図るため、教職員評価を実施しました。		○本務教職員、会計年度任用職員ともに、次年度への意欲の向上につなげること
今後の取り組み・方向性		
改善	○単年度や短期間の職員の評価を、本務と同様に次年度への意欲の向上につなげられるよう検討します。	

事業名【所管】	6-12 指導体験記録【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	182千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名古屋市学校教育の努力目標に沿い、創意工夫して取り組んだ日常的な指導体験記録を広く募り、272編の応募がありました。入選22編、佳作61編を入賞とし、表彰しました。		○応募数の増加に向けた取り組み
今後の取り組み・方向性		
継続	○「ナゴヤ学びのコンパス（学びの方針）」を踏まえ、「自分のペースや方法で学ぶ・多様な人と学び合う・夢中で探究する」姿の具現化や、子どもたちの資質・能力の育成に向け、創意工夫して取り組んだ日常的な指導体験記録を広く募り、本市学校教育の振興を図ります。	

目指す姿	業務改善や意識改革を進めることで、教員が子どもと向き合う時間を確保できている
------	--

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

○学校における働き方改革の推進については、教育職員の業務量の管理と健康及び福祉の確保を図るため、令和2年度に「教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置に関する条例」を制定し、教育委員会の責務を明確化しました。あわせて教育職員の業務量の適切な管理を行うため、成果指標としている時間外在校等時間について、教育委員会規則により上限を設定しました。

また、新たな校務支援システムを継続して運用しました。校務支援システムの運用支援やスクール・サポート・スタッフなどの外部人材の活用といった既存事業の継続、学校閉庁日の設定や学校運営サポーターの実施、小学校における民間委託による新たな運動・文化活動の既存事業の継続実施などにより、教育職員の時間外在校時間の縮減に取り組みました。

スクール・サポート・スタッフについては、全校（園）の配置に加え、大規模校等へ配置を拡大したことにより、教職員の一定の負担軽減に繋がったことから、引き続き配置を継続してまいります。

教職員が心身ともに健康に働くことができる環境を構築するとともに、子どもの学びの充実に向けた働き方改革を推進するため、「名古屋市学校における働き方改革プラン」を策定しました。

今後は、プランに基づき、「教育委員会が中心となって進める取り組み」と「学校の主体的な取り組み（教育委員会の伴走支援）」を両輪とした働き方改革を推進してまいります。

○学校問題解決支援チームについては、専門家に相談した全ての学校から支援が有効であったとの評価を得ており、多様化する学校問題の解決に高い効果がありました。今後も学校の抱える困難事案解決に向け引き続き実施してまいります。

○学校事務のあり方の検討については、文書掲示板の活用や学校事務センターによる事務の集約化、主査（学校事務改善）による学校への指導などの取り組みを進めてまいりました。今後も既存の取り組みについて引き続き進めていくほか、デジタル活用等による更なる事務改善の取り組みについても検討してまいります。

◆成果指標

(単位：人、％)

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインに準じた時間を超える教員の数	-	7,287	6,690	7,018	6,748	6,309	0
教育委員会の取り組みが、子どもと向き合う時間の確保に有効であったと答えた教員の割合	② 83.3	98.1	97.8	97.8	98.9	99.4	90

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（５年度）

＜事業群 ① 「元気な学校づくり」プロジェクト＞

事業名【所管】	重点 7-1 学校における働き方改革の推進【教職員課・新しい学校づくり推進課・学校ＤＸ推進課】	
５年度決算額	721,677千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○成績処理等をシステム化し、教員の事務負担を軽減する新たな校務支援システムについて、継続して運用しました。 ○学習プリントの印刷等、教員の業務支援を行うため、スクール・サポート・スタッフの全校への配置に加え、大規模校等へ配置を拡大し、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を行いました。 ○夏季休業期間中に校内業務や対外的な業務を行わない学校閉庁日を設定しました。 ○あいあいシステムのアンケート機能を活用した、学校評価アンケートの実施等、ＩＣＴによる業務の効率化に取り組みました。 ○地域の大人がボランティアとして学校運営を支援する学校運営サポーターを実施しました。 ○「名古屋市学校における働き方改革プラン」を策定しました。		○校務支援システムの運用についての教職員へのフォロー ○スクール・サポート・スタッフの配置継続 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて増大した教職員の負担軽減 ○ＩＣＴによる業務の効率化
今後の取り組み・方向性		
拡充	○校務支援システムについては、運用に際して教職員が困ることがないように、引き続ききめ細やかなフォローに取り組みます。 ○学校閉庁日の設定や学校運営サポーターの実施等の既存事業については、引き続き実施し、教職員の休暇取得の促進や地域による学校運営の支援を図ります。 ○事業の精選・見直しを進めるほか、引き続きスクール・サポート・スタッフを配置するなど、教職員の負担軽減に努めます。 ○ＩＣＴによる業務の効率化に引き続き取り組みます。 ○「名古屋市学校における働き方改革プラン」に基づき、「教育委員会が中心となって進める取り組み」と「学校の主体的な取り組み（教育委員会の伴走支援）」を両輪とした働き方改革を推進します。	

事業名【所管】	7－2 学校問題解決支援チーム【教職員課】		
5年度決算額	168千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○学校が抱える困難事案について、弁護士や臨床心理士といった専門家による相談を行い、問題解決への支援を行いました。		○学校（園）での更なる活用のための周知	
今後の取り組み・方向性			
継続	○更なる活用に向けて学校（園）へ周知を行い、今後も継続実施することで、学校の抱える困難事案解決に向けた支援を行います。		

<事業群 ② 学校事務の適正化・効率化の推進>

事業名【所管】	7-3 学校事務のあり方の検討【教職員課・学校事務センター】
5年度決算額	一千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○文書掲示板の活用による文書事務の効率化、事務改善ソフトの作成及び同ソフトの操作説明会などを実施し、学校の事務負担軽減に取り組みました。 ○主査(学校事務改善)が学校を巡回し学校事務職員への指導と管理職への助言を行う等、事務の適正化と効率化を進めました。 ○学校間連携において、学校徴収金等の書類の相互点検を行い、事務の適正化に取り組むとともに、ウェブ会議等ＩＣＴを活用するブロック数を拡大し、効率化に取り組みました。 ○新採研、採用２年目研修、採用３年目研修等の研修会を実施するとともに、新たに中堅事務職員を対象とした研修会を実施しました。 ○標準職務を定着させるために、オンデマンド研修の実施や、ロゴフォームによるアンケート集約など、学校事務のデジタル化を進めました。 ○共同学校事務室の試行に向けて、関係規則等の改正や業務フローの作成検討、関係団体等との調整を行いました。	○管理職によるチェック体制や教職員との協働体制の確立 ○学校事務におけるデジタル活用の推進 ○ＩＣＴ活用のさらなる拡大など、学校間連携の機能強化 ○共同学校事務室拡大実施を見据えた、中堅層を始めとした人材の育成
今後の取り組み・方向性	
継続	○過去の監査指摘事項等をふまえ、共通テーマ・指導マニュアルによる効果的な全校巡回指導を実施します。あわせて校内チェック体制など、管理職への助言も実施します。 ○学校間連携についてはこれまでの取り組みに加え、機能強化を図るため、ウェブ会議等ＩＣＴ活用を進めます。 ○学校事務におけるデジタル活用をさらに進めて、より効率的・効果的な事務改善・研修に取り組みます。 ○中堅層以上の研修を充実させます。 ○令和６年度は、学校事務の改革を進めるため、共同学校事務室の試行の効果検証を行い、拡大実施に向けた検討を行います。

施策8

子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる施設の整備を進めます

目指す姿	教育施設が計画的に維持・更新されるとともに、より充実した教育活動のための機能の向上が進んでいる
------	---

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 安心・安全で良好な教育環境を整備するとともに、校舎等の長寿命化を図るため、名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づき、リニューアル改修（小学校11校、中学校5校、高等学校2校で工事実施）や保全改修（小学校1校で工事実施）等を実施しました。今後も、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく予定です。加えて、洋式化の学校間格差を是正し、更なるトイレ改修のペースアップを図るため、洋式化率の低い学校を中心にトイレの洋式化等を進めていく予定です。
- 公害対策関係校において老朽化の著しい空調設備更新を実施しました。今後も計画的に更新を進め、安心・安全で快適な教育環境を確保します。
- 大規模地震に備え、市民の安全確保のため、教育施設のブロック塀等の改修を実施しました。今後も計画的に取り組み、全てのブロック塀等は令和6年度撤去完了の予定です。
- 学校の埋設給排水管改修工事（小学校11校、中学校2校で工事実施）を実施し、学校における避難所機能の強化を進めました。今後も継続的、計画的に取り組んでいきます。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	6	0	0

◆事業の実施状況（５年度）

＜事業群 ① 学校施設の更新・機能向上＞

事業名【所管】	重点8－1 学校施設の計画的な改修【教育環境整備課・学校施設課】	
5年度決算額	8, 535, 870千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校11校、中学校5校、高等学校2校で、リニューアル改修工事を実施しました。また、小学校16校、中学校9校、高等学校1校、幼稚園1園について設計を実施しました。 ○小学校1校で、保全改修工事を実施しました。また、小学校2校、中学校2校、高等学校1校について設計を実施しました。 ○小学校12校、中学校3校、高校1校で運動場改修工事を実施しました。また、小学校6校、中学校5校について設計を実施しました。		○校舎等の長寿命化のための更なる施策の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づき、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく予定です。	

事業名【所管】	重点8－2 学校施設の空調設備更新【学校施設課】	
5年度決算額	550, 579千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○個別空調へ更新する工事を小学校3校、中学校2校で実施しました。また、中学校1校で設計を実施しました。		○老朽化が進む空調設備の計画的な更新の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○公害対策関係校の空調設備を着実に更新していく予定です。	

<事業群 ② 学校施設にかかる防災対策>

事業名【所管】	重点8－3 教育施設におけるブロック塀等の撤去等【学校施設課・図書館・生涯学習課・博物館】	
5年度決算額	287,354千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校については、580.0mの設計、2,066.7mの工事を行いました。 ○生涯学習センター、女性会館、博物館及び図書館については、撤去が完了しました。		○学校の残りのブロック塀（全体の約6.7％）の撤去（令和6年度撤去完了予定）
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校については、令和6年度撤去完了に向け改修を進めていく予定です。	

事業名【所管】	重点8－4 教育施設の天井落下防止対策【生涯学習課・図書館・美術館・科学館・教育センター】	
5年度決算額	77, 523千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○中川図書館の工事が完了しました。 ○女性会館、科学館、教育センターについては令和元年度、美術館については令和2年度に工事が完了しました。		
今後の取り組み・方向性		

事業名【所管】	重点8－5 学校における避難所機能の強化【教育環境整備課】	
5年度決算額	852,613千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○指定避難所となる市立小・中学校において、大規模地震発生時に給排水機能を確保するため、学校敷地内の埋設給排水管の耐震性を強化する工事を、小学校11校、中学校2校で行いました。また、小学校12校について設計を実施しました。		○学校における避難所機能の強化に向けた更なる施策の推進 ○指定避難所である高等学校及び特別支援学校についての改修の検討 ○今後も単独工事に加えた、リニューアル改修や保全改修に併せた埋設給排水管改修工事の実施の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も埋設給排水管改修単独工事のみではなく、リニューアル改修や保全改修にあわせて、計画的、継続的に取り組みを続けます。	

＜事業群 ③ 学校施設の効果的活用＞

事業名【所管】	8－6 余裕教室等の活用【教育環境整備課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○博物館のリニューアル改修工事に伴い、必要となる物品の保管場所として余裕教室を活用しました。		○余裕教室の活用を希望する部署と学校現場のマッチング
今後の取り組み・方向性		
継続	○余裕教室を活用する場合の法令適合等について確認しながら、活用を希望する部署と学校現場のマッチングを図っていきます。	

事業名【所管】	8－7 公的施設等との複合化【教育環境整備課・生涯学習課】		
5年度決算額	25, 106千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○橘小学校において、中生涯学習センターほか周辺の公共施設との複合化整備を民間活力の活用により実施することについて、事業者の公募に向けた準備を行いました。		○複合化施設の管理・運営に関する施設間の調整 ○学校のセキュリティーの確保 ○複合化施設の整備に関する地域住民等との丁寧な協議と十分な調整 ○施設の完成に向けた各工程の着実な実施	
今後の取り組み・方向性			
継続	○橘小学校等複合化施設の整備について、令和10年度中の施設の完成を目標に進めます。		

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	学校トイレの環境改善【学校施設課】
関連する計画掲載事業	重点 8-1 学校施設の計画的な改修【教育環境整備課・学校施設課】
5年度決算額	2,540,465千円
事業の実施状況	○学校トイレの環境改善として、トイレ改修のペースアップを図るため、洋式化率の低い学校を中心に小学校36校、中学校10校トイレ改修工事を実施しました。
今後の方向性	○令和2年度から5年間、洋式化率の低い学校を中心にトイレのみの単独改修を実施し、計画的な整備を進めていきます。

新たな事業	学校体育館空調設備の整備【学校施設課】
関連する計画掲載事業	—
5年度決算額	2,384,229千円
事業の実施状況	○体育館空調設備の実施設計を小学校52校で、工事を中学校56校、特別支援学校1校で実施しました。
今後の方向性	○令和10年度までに全ての小学校の整備を完了いたします。

新たな事業	特別教室空調設備の新設【学校施設課】
関連する計画掲載事業	—
5年度決算額	221,758千円
事業の実施状況	○中学校3校の美術室に、空調設備を新設しました。 ○小学校80校、中学校36校の理科室に、空調設備を新設しました。
今後の方向性	○令和6年度中に全小中学校への理科室への整備を完了いたします。

新たな事業	スチームコンベクションオープンの導入拡大【学校保健課】
関連する計画掲載事業	—
5年度決算額	92,094千円
事業の実施状況	○新たに11校に導入しました。 ○令和4年度末調査の学校に導入可能性調査を実施しました。
今後の方向性	○令和6年度は、設置の可能性があると認められた学校の内15校に導入します。加えて、未調査の学校に導入可能性調査を実施します。

新たな事業	給食調理場空調設備整備の調査【学校保健課】
関連する計画掲載事業	—
5年度決算額	33,220千円
事業の実施状況	○給食調理場空調設備の早期整備の促進と効果的な整備の両立を目指して、短期に整備可能な新たな整備手法や適切な空調能力等について調査を実施しました。
今後の方向性	○令和6年度は、前年度の調査結果に基づき整備を行います。

新たな事業	中津川野外教育センターにおける熱中症対策【義務教育課】
関連する計画掲載事業	2-8 野外教育の推進 【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
5年度決算額	1,924千円
事業の実施状況	○第1本館・第2本館宿泊室については、令和6年2月末に空調設備設置工事が完了しました。
今後の方向性	○令和6年度の入所より、夏季の利用時等、気温が高いときに使用します。

施策9

子どもにとって望ましい学校規模を確保します

目指す姿

望ましい学校規模を確保することで、子どもがいきいきと輝く良好な教育環境が整っている

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 望ましい学校規模を確保するため、小規模校・過大規模校において、保護者等へヒアリングを実施しました。中区の小規模校について、統合校を開校するとともに、千種区の小規模校について、統合を決定しました。また、港区・天白区の小規模校に関し、保護者・学校・地域と協議を行い、新しい校名の決定等を行いました。その他、中区・港区・天白区の統合校について、改修や改築の設計を行いました。統合校の開校に向けて具体的な学校づくりを着実に進めます。
- 過大規模校になることが見込まれる志段味中学校について、分離新設校の設計を令和4年度から令和5年度にかけて行いました。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	1	0	0

◆事業の実施状況（５年度）

事業名【所管】	重点 9－1 望ましい学校規模の確保【教育環境整備課】
５年度決算額	570,709千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○中区の小規模校について、統合校を開校しました。 ○千種区の小規模校について、統合を決定しました。 ○過大規模校になることが見込まれる志段味中学校について、分離新設校の設計を令和４年度から令和５年度にかけて行いました。	○保護者や地域住民の理解を得ること
今後の取り組み・方向性	
継続	○統合校の開校に向けて、保護者・地域・学校と協議を行い、具体的な学校づくりを進めます。 ○新たな取り組み対象校について、教育委員会が事前調査を行い、個別プランを作成するとともに、審議会へ個別プランを諮問します。

基本的方向	学校・家庭・地域が共に子どもの豊かな育ちを応援する体制を整備します
Ⅲ	

教職員以外の専門スタッフも活用した子どもの人生（ライフキャリア）を応援する体制の整備、家庭の経済的状态によらず将来の進路選択ができる経済的な支援、学校と共に家庭や地域が子どもの豊かな育ちを支えるための取組を進めます。

施策 10	子どもの針路を応援するため、一人ひとりの発達の過程を支援します
事業群	子ども・親総合支援／学校教育におけるキャリア教育・就労支援
施策 11	いじめや不登校などの未然防止と早期発見・解決に取り組めます
施策 12	保護者の経済的負担を軽減し、多様な進路選択を支援します
事業群	高等学校における支援／小・中学校における支援／幼稚園における支援
施策 13	親子のふれあいと家庭の教育力向上を支援します
施策 14	地域と共に子どもを見守り、育みます
事業群	学校運営における地域との連携／地域の力を活かした教育活動

施策 10 子どもの針路を応援するため、一人ひとりの発達の過程を支援します

目指す姿	子どもが自分らしい生き方を見つけ、進もうとする力を伸ばしている
------	---------------------------------

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 子どもの生涯を通じた発達を支援するため、小・中学校の9年間を見通した支援を充実するとともに、高等学校等における支援体制の充実を図るほか、子どもの主体性を重視し、子ども中心の発想をするための考え方がまとめられた「一人ひとりの人生の基盤としての理念」の普及に向けた取り組みを実施しました。引き続き、それぞれの取り組みを推進していきます。
- さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援するために、市内を17ブロック（小学校・中学校ブロック16、高等学校・特別支援学校ブロック1）に分け、なごや子ども応援委員会を運営し、延べ42,883件の相談等対応を行いました。引き続き、子どもの目の前の進路にとどまらず将来の針路を応援していきます。
- 令和4年度より、全ての校種で新学習指導要領が実施され、児童生徒の自己実現や卒業後の自立を考えていけるキャリア教育の充実を図っています。

◆成果指標

（単位：％）

指標	平成30年度 (策定時)	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	小 84.7 中 71.7	小 84.1 中 69.1	—	小 79.2 中 70.4	小 78.7 中 68.3	小 79.6 中 66.1	小 86 中 73
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	小 86.2 中 83.7	小 83.8 中 77.8	—	小 81.0 中 81.4	小 81.6 中 81.4	小 85.2 中 82.1	小 90 中 85

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（５年度）

＜事業群 ① 子ども・親総合支援＞

事業名【所管】	重点 10-1 キャリア支援の推進【子ども応援課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】		
5年度決算額	501,640千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○小・中学校の9年間を見通した支援の充実のため、小学校の非常勤スクールカウンセラーの配置時間を拡充しました。 ○子どもの主体性を重視し、子ども中心の発想をするための考え方がまとめられた「一人ひとりの人生の基盤としての理念」の普及に向けた取り組みを実施しました。		○小・中学校の途切れることのない支援体制の整備 ○高等学校等において各校に配置されている、複数の外部人材（スクールカウンセラー、キャリア支援アドバイザー他）と職員間の情報共有 ○策定された「一人ひとりの人生の基盤としての理念」の効果的な普及	
今後の取り組み・方向性			
継続	○小・中学校の途切れることのない支援を推進していきます。 ○高等学校等においてスクールカウンセラー等、校内における複数の外部人材と職員間の情報共有に努めます。 ○「一人ひとりの人生の基盤としての理念」の普及に向けた取り組みを実施していきます。		

事業名【所管】	重点 10-2 なごや子ども応援委員会の運営【子ども応援課】	
5年度決算額	2,159,226千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○市内を17ブロック（小学校・中学校ブロック16、高等学校・特別支援学校ブロック1）に分け、なごや子ども応援委員会を運営しました。 ○常勤の総合援助職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、会計年度任用職員のスクールセクレタリー、スクールポリス、スクールカウンセラーを配置しました。 ○相談等対応記録を管理・活用するための新たなシステムの利用を開始しました。		○職員のマネジメント、人材育成の強化 ○相談等対応記録を管理・活用するシステムの利用による、小学校から途切れることのない支援体制の確立
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後は、職員のさらなる能力向上を図るとともに、相談等対応記録システムを利用した支援体制を確立し、小学校から途切れることない支援を推進していきます。	

<事業群 ② 学校教育におけるキャリア教育・就労支援>

事業名【所管】	重点 10-3 キャリア教育の推進【新しい学校づくり推進課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	799,143千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○キャリア教育を踏まえた教育課程の実践を推進しました。 ○小・中学校において、体験活動や講師による講演会等を実施しました。 ○中学校72校、高等学校14校、特別支援学校高等部4校にキャリアナビゲーターを配置し、卒業後の進路指導だけでなく、人生全体を見据えたキャリア教育を進めました。		○キャリア形成に生かすためのキャリアパスポートの活用方法 ○中学校へのキャリアナビゲーターの配置拡充及び小学校への派遣拡充
今後の取り組み・方向性		
拡充	○小・中学校を通じて、キャリアパスポートを有効に活用し、一人ひとりのキャリア形成と実現を進めます。 ○令和6年度は、全ての中学校、高等学校、特別支援学校にキャリアナビゲーターを配置し、卒業後の進路指導だけでなく、人生全体を見据えたキャリア教育を進めます。	

施策 11 いじめや不登校などの未然防止と早期発見・解決に取り組みます

目指す姿	子どもがいじめや不登校などに苦しむことのない取り組みができています
------	-----------------------------------

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- いじめ防止教育プログラムについて、いじめの未然防止に向け、各学校において、いじめの具体的な対処に関するスキルトレーニングを進める「いじめ防止教育プログラム」の冊子及び「授業の様子を収録したDVD」の活用を促しました。今後、運営面、指導面、子どもの活動面での総合的な資料「INGハンドブック」をいじめ防止対策に活用するとともに、いじめをしない、させない、ゆるさない児童生徒の育成を図ります。
- 夢と命の絆づくり推進事業について、幼稚園1園、小学校83校、中学校24校、特別支援学校1校、高等学校3校で実施しました。今後も、児童生徒の創意や工夫に富んだ主体的な活動を支援してまいります。
- なごやINGキャンペーンについて、全ての市立小・中・高校・特別支援学校で、一人ひとりがいじめをなくすための行動宣言を考え、学級ごとにまとめた一枚のオリジナルポスターを作成しました。これを掲示することで、いじめをなくしていこうとする意識の高揚を図りました。今後は、オリジナルポスター等の活動を基にした「なごやINGキャンペーン」を中心に、各学校でいじめのない学校づくりに向けた取り組みを年間を通して行うことで、さらなる意識の高揚を図ります。
- 令和4年3月に策定した「不登校未然防止及び不登校児童生徒支援の方策」に基づき、校内の教室以外の居場所づくりを中学校51校で実施したほか、小・中学校の不登校児童生徒を対象に民間オンライン学習プログラムによる学習支援を実施しました。今後も、不登校未然防止につながる取り組みと不登校児童生徒及びその保護者に対する支援の充実に努めてまいります。
- インターネット上におけるいじめ対策について、インターネット上の誹謗・中傷・不適切な書き込みの検索・監視を行うとともに、SNS等を活用した生徒からの報告・相談体制を継続実施しています。今後も、対策を継続しながら、インターネット上のいじめを早期発見、早期対応によって解決に努めていきます。
- 教育相談事業において、総合相談窓口として電話相談、メール相談、来所相談及び訪問相談により子どもの教育上・養育上の問題に関するあらゆる内容についての相談に応じることができました。今後もいじめや不登校などの問題を抱える子ども及び保護者に寄り添い、問題を解決するための教育相談を実施してまいります。

○子ども適応相談センター（令和6年4月から、「教育支援センター」に名称変更）での不登校対応事業について、心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導と、タブレット端末を活用した学習支援を実施しました。引き続き、通所による教育支援を実施します。

○いじめや不登校対策の推進として、なごや子ども応援委員会では、令和5年度に16,551件のいじめや不登校に関する相談に対応し、悩みや心配を抱える子どもや親への支援を行いました。引き続き、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカー等が教職員とともに心のケアの充実等に努めてまいります。

◆成果指標

（単位：％）

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
いじめられたり、 いじめを見たりした とき、先生や家族、 親、友達、相談機関 に相談することがで きる子どもの割合	小 78.0 中 76.5	小 78.0 中 79.5	小 78.5 中 80.5	小 73.1 中 81.1	小 79.3 中 83.5	小 80.2 中 82.5	小 81 中 79
学校生活が楽しいと 思う児童生徒の割合	小 92.1 中 89.6	小 93.1 中 91.2	小 92.2 中 92.8	小 95.9 中 92.5	小 91.9 中 95.8	小 92.0 中 93.0	小 94 中 93

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
2	2	0	0

◆事業の実施状況（５年度）

事業名【所管】	重点 1 1 - 1 いじめ、不登校対策の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・新しい学校づくり推進課・教育支援センター】
５年度決算額	609,630千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○全ての小・中・特別支援学校におけるいじめの未然防止のため、全校に配付した冊子とともに道徳・特別活動で活用できるDVDの活用を促しました。各学校で年間計画に位置付けて実践するようにし、376校中376校で活用しました。 ○全ての小・中・高等・特別支援学校で、一人ひとりがいじめをなくすための行動宣言を考え、学級ごとにまとめた一枚のオリジナルポスターを作成しました。 ○児童生徒の創意や工夫に富んだ主体的な活動を推進する夢と命の絆づくり推進事業を幼稚園1園、小学校83校、中学校24校、特別支援学校1校、高等学校3校で実施しました。 ○ネットパトロールを全ての小・中・高・特別支援学校で実施しました。 ○市立学校に在籍する全ての小学4年生から高校生の児童生徒を対象とする、24時間365日対応のSNS相談アプリを使った教育相談を実施しました。 ○不登校対策に関する情報や本市の取り組みを紹介した、不登校児童生徒支援サイトを運営しました。 ○教室に入れない生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、校内の教室以外の居場所づくりを中学校51校で実施しました。 ○小・中学校の不登校児童生徒がそれぞれの進度にあわせて自宅等で学習を進められるよう、民間オンライン学習プログラムによる学習支援を実施しました。	○全ての学校における「I N Gハンドブック」を活用した創意工夫のある取り組みの実施 ○いじめのない学校づくりの年間を通した取り組みの徹底 ○児童生徒に関わる相談・支援にかかる組織間の連携体制 ○不登校未然防止及び不登校児童生徒支援の方策の実施

今後の取り組み・方向性	
拡充	○「ＩＮＧハンドブック」の授業展開例を活用し、年間を通していじめを許さない学校をつくろうとする意識を促すことができるよう、各学校の状況に応じて授業が計画されるようにします。 ○「なごやＩＮＧキャンペーン」を中心に、各学校でいじめのない学校づくりに向けた取り組みを、家庭や地域と連携しながら年間を通して行うことで、さらなる意識の高揚を図ります。 ○夢と命の絆づくり推進事業を実施します。 ○ネットパトロール及びＳＮＳ相談アプリを活用した教育相談を継続して、一人で悩まずに相談できる方策を増やしていきます。 ○不登校児童生徒支援サイトを引き続き運営します。 ○校内の教室以外の居場所づくりの拡充や民間オンライン学習プログラムによる学習支援の継続等、不登校未然防止及び不登校児童生徒支援の方策を実施します。

事業名【所管】	重点 1 1-2 子ども適応相談センターでの不登校対応事業【教育支援センター】	
5年度決算額	329,598千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・学習指導および生活指導を実施しました（通所者数847人）。 ○タブレット端末30台を活用した学習支援を実施しました。		○多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援の推進
今後の取り組み・方向性		
拡充	○令和6年4月から、「子ども適応相談センター」を「教育支援センター」に名称変更します。 ○医師、セラピストからの指導助言をもとに、多様な教育的ニーズへ適切に対応します。 ○学習支援事業を実施します。 ○大曽根サテライトを開設し、引き続き教育支援センター及び各サテライトを運営します。	

事業名【所管】	重点 1 1－3 教育相談事業【教育センター】	
5年度決算額	122,088千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○以下のとおり実施しました。 電話相談3,826回 メール相談172件326回 来所相談775件2,851回 （うち心理検査549回） 訪問相談44件820回		○いじめ、不登校、発達障害等、相談内容の多様化・複雑化に対応するための学校や関係機関との連携
今後の取り組み・方向性		
継続	○子どもの教育・養育上のあらゆる問題の総合相談窓口として、子ども及びその保護者に寄り添い、相談活動を実施していきます。 ○訪問相談においては、学校や関係機関との連携をすることで、引きこもり傾向にある不登校児童生徒の相談活動の充実に取り組みます。	

事業名【所管】	重点 1 1－4 児童生徒に関わる相談・支援の充実【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・子ども応援課・教育センター・新しい学校づくり推進課・教育支援センター】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○関係機関による連絡会議を年2回実施しました。		○子ども及びその保護者に寄り添った相談・支援の方策の実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○児童生徒に関わる相談・支援の充実について、関係機関と連携しながら、引き続き検討を行います。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	スクリーニングの実施【新しい学校づくり推進課】
関連する計画掲載事業	重点 1 1 - 1 いじめ、不登校対策の推進
5年度決算額	1 2 9, 6 7 4千円
事業の実施状況	○子どもの置かれた状況を丁寧に把握し、適切な支援につなぐため、小学校44校、中学校8校でスクリーニングを実施しました。 ○スクリーニング会議等の運営、支援検討の際の助言等を行う学校福祉専門員33人を配置しました。
今後の方向性	○実施状況を踏まえ、スクリーニングの実施方法について検討するとともに、スクリーニングの実施校の拡充への対応及び区役所等関係機関との支援に係る必要な連携等を行うため、学校福祉専門員の配置人数の拡充を図ります。

施策 12 保護者の経済的負担を軽減し、多様な進路選択を支援します

目指す姿	子どもの就学に際し、保護者の経済的負担が軽減されている
------	-----------------------------

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 高等学校における支援として、名古屋市奨学金の支給や私立高等学校授業料の補助、高等学校入学準備金の貸与を実施しました。今後も経済的な理由により修学が困難な方への支援を行い、高等学校教育の機会均等を図るとともに、公立・私立の学校間における保護者負担の格差是正を図ります。
- 小・中学校における支援として、就学援助を実施しました。今後も、経済的な理由により、児童生徒を就学させることが困難な保護者への支援を行い、義務教育の円滑な実施を推進します。
- 幼稚園における支援として、私立幼稚園での子育て支援事業を実施しました。今後も、幼稚園における公私間格差の是正を図るため、私立幼稚園の保護者負担の軽減を行うとともに、私立幼稚園への支援を進め、私立幼稚園教育の振興を図ります。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
2	3	0	0

◆事業の実施状況（５年度）

＜事業群 ① 高等学校における支援＞

事業名【所管】	重点 12-1 名古屋市奨学金（高等学校給付型奨学金）の支給【学事課】	
５年度決算額	193,392千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○経済的理由によって修学が困難な生徒（2,882人）に高校等において修学に必要な学資を支給しました。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変となった場合についても、支給対象の要件に追加しました。		○制度の利用促進
今後の取り組み・方向性		
継続	○広報にかかる効果的な取り組みを各学校に紹介するなど、生徒及び保護者への制度周知の充実化を図ります。また、より申請のしやすい事務のあり方を検討します。	

事業名【所管】	重点 12-2 私立高等学校授業料補助【学事課】	
５年度決算額	106,516千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○県内私立高校に在籍する市民で、愛知県の授業料軽減事業の対象とならない一定の所得階層の世帯（対象生徒2,799人）に授業料補助を支給しました。 ○愛知県の授業料軽減事業の補完という目的で補助を実施しており、令和５年度予算については、愛知県が補助額を増額したことを踏まえ、本市においても学年進行の形で補助を拡充しました。		○愛知県の授業料軽減事業の動向を踏まえた対応
今後の取り組み・方向性		
拡充	○令和６年度、県の補助額の増額に併せ段階的に増額を行います。また、第３子以降の子に対する所得制限の撤廃を行います。 ○愛知県に対して、授業料軽減事業の補助対象の拡大及び補助単価の一層の引き上げを要望していきます。	

事業名【所管】	1 2－3 高等学校入学準備金事業【学事課】		
5年度決算額	53, 100千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○翌年度に県内の高校へ入学を希望し、一定の所得要件を満たす生徒（177人）に、入学時に必要な学資を貸与しました。		○返還金の滞納者の増加	
今後の取り組み・方向性			
継続	○返還金の滞納者への納付勧奨について、民間委託等を実施するなど、未収金の減少に努めます。 ○貸与申請者数の動向を踏まえて、事業のあり方を検討していきます。		

＜事業群 ② 小・中学校における支援＞

事業名【所管】	12-4 就学援助【学事課】	
5年度決算額	1,980,193千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○経済的に困窮している市立小・中学校の保護者（対象児童生徒24,063人※入学予定者含む）に就学援助を支給しました。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変となった場合に速やかに就学援助が実施できるよう認定手続きの弾力化を実施しました。 ○物価高騰等の影響を鑑み、当面の間、所得基準額の引き上げを実施しました。		○物価高騰等の影響を踏まえた対応
今後の取り組み・方向性		
拡充	○物価高騰等により、保護者の経済状態は今後も厳しい状況となることが見込まれることから、当面の間、中間所得水準（4人世帯の場合で収入目安590万円）まで所得基準額を引き上げます。	

<事業群 ③ 幼稚園における支援>

事業名【所管】	重点12-5 私立幼稚園での子育て支援事業【学事課】	
5年度決算額	82,553千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
○預かり保育を受ける園児の保護者（対象園児 延べ1,929人）に預かり保育授業料の補助を実施しました。 ○市内の私立幼稚園（対象園95園）に対して、預かり保育に必要な教育研究費や親子の育ちの場支援事業の補助を実施しました。	○より充実した幼児教育の振興のための検討	
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き事業を通じて私立幼稚園の補助を実施し、幼児教育の振興を支援します。	

事業名【所管】	1 2－6 私立幼稚園授業料補助【学事課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
今後の取り組み・方向性		
	○令和元年1 0月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園の利用者負担額の無償化を行っています。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	幼児教育・保育の無償化【学事課】
関連する計画掲載事業	—
5年度決算額	4,852,327千円
事業の実施状況	〇3歳から5歳までの私立幼稚園に通う全ての子どもにかかる幼稚園の利用者負担額の無償化を実施しました。

新たな事業	高等学校空調経費の公費負担【学校施設課・学事課】
関連する計画掲載事業	—
5年度決算額	54,420千円
事業の実施状況	〇PTA設置空調に係る負担金を13校のPTAに交付しました。
今後の方向性	〇PTAが設置した空調に係る費用の一部を公費負担とすることで保護者の負担を軽減する取り組みを進めます。 〇PTAが設置した空調のリース期間終了のタイミングにあわせて、名古屋市によるリースを開始します。

施策 13 親子のふれあいと家庭の教育力向上を支援します

目指す姿	親子のふれあう機会が充実し、親が安心して子育てに取り組んでいる
------	---------------------------------

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 家庭教育セミナーの市立幼稚園・小・中・特別支援学校のPTAでの開催支援や、親学推進協力企業制度などを通じた「親学」の推進により、一人ひとりの親が家庭を見つめ直し「教育の原点は家庭にある」ことへの再認識を図りました。今後も取り組みを継続します。
- 家庭教育の促進については、事業の周知に課題が残りました。今後は、PTAや企業との連携を維持しながら、各家庭への情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけを行っていきます。

◆成果指標

(単位：%)

指標	平成30年度 (策定時)	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
家庭の教育力の低下を感じている保護者の割合	60.3	70.8	—	55.0	61.6	64.8	58以下

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため「家庭教育セミナー事業説明会」が紙面開催となりアンケートが実施できなかった。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（５年度）

事業名【所管】	重点13-1 家庭教育の促進【生涯学習課】	
5年度決算額	2,891千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○全市立幼稚園・小・中学校PTAで家庭教育セミナー開催や「親学アクション」活動実施への支援を行いました。 ○親学推進協力企業制度は、累計230企業・団体で実施しました。		○家庭教育について学ぶ機会を増加させて家庭教育を支援すること
今後の取り組み・方向性		
拡充	○家庭教育セミナーなどで、親としてのあり方や子どもとともに成長する楽しさなどについて学ぶ「親学」を展開していきます。「親学」の推進に、理解・協力をいただける企業（団体）の登録を増やします。	

事業名【所管】	13-2 「家庭の日」普及啓発事業【生涯学習課】	
5年度決算額	2,006千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○子どもたちの健やかな成長を図る一助とするための機会として、ファミリーデーなごやの開催や、家庭の日ポスターや作文の募集などの「家庭の日」普及啓発事業を実施しました。ポスターは1,642点、作文は176点の応募がありました。		○「家庭の日」普及啓発イベント「ファミリーデーなごや」の継続実施のため、イベント内容、開催方法などについての検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○「家庭の日」が広く認知されるよう、ポスターによる普及啓発を継続していきます。今後もファミリーデーなごやを開催し、「家庭の日」の普及啓発を図ります。	

事業名【所管】	1 3－3 幼児期家庭教育支援事業【生涯学習課】	
5年度決算額	9 0 1 千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○幼児期の子どもをもつ保護者を対象に、子育てをする上でのヒントを得られるような「子育てフォーラム」や、市立幼稚園での「家庭教育相談事業」を実施し、4 1 0 人の参加がありました。		○相談だけでなく、保護者の学びとなる場の設定ができる事業内容の設定が必要
今後の取り組み・方向性		
継続	○「家庭教育相談事業」を、相談事業のみならず、保護者同士の交流の場、家庭教育に関する学びの場として設定するなど、より幅広く弾力的な展開ができる事業内容として見直しを図ります。	

施策 14 地域と共に子どもを見守り、育みます

目指す姿	子どもが地域の大人に見守られ、地域のつながりの中で健やかに育っている
------	------------------------------------

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 登下校時における子どもの安全を守る活動については、スクールガードリーダーによる巡回指導や子ども安全ボランティアと地域の方による見守り活動、不審者情報のメール配信を行った結果、不審者から子どもたちを見守り、登下校時の安全確保に貢献することができました。今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていきます。
- PTAや女性会など地域の団体の活動を支援することにより、地域に根差した活動が実施されました。引き続き地域活動を促進し、地域のつながりを深めます。
- 名古屋土曜学習プログラムを39小学校区で実施しました。事業運営を委託する団体の育成等に引き続き取り組み、今後も体験学習の充実を図ります。
- あい・あい・あいさつ活動では、11月1日～30日の「あいさつ月間」を中心に、市立幼稚園、小・中学校で実施しました。今後も、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てていくため、PTAをはじめとする地域団体と連携を図りながら、市立学校（園）においてあい・あい・あいさつ活動を実施します。
- 地域の方の協力をいただきながら、全小学校でトワイライトスクールまたはトワイライトルームを実施しました。引き続き、地域等との協働を進め、トワイライトスクール等の全小学校での実施を継続します。
- コミュニティ・スクールの導入に向け、仕組みやスケジュールについて検討しました。今後実施をめざし、準備を進めます。

◆成果指標

(単位：％)

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
地域団体と連携して あい・あい・あい さつ活動を実施し た市立小・中学校 のPTAの割合	② 24.3	18.9	16.6	15.0	17.9	15.9	30
保護者や地域の人が 学校行事等に参加し ていると回答した学 校の割合 (全国学力・学習 状況調査)	小 98.0 中 84.5	小 98.1 中 87.3	—	小 95.0 中 75.5	小 96.6 中 63.6	小 96.2 中 75.5	小 100 中 90

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	7	0	0

◆事業の実施状況（５年度）

＜事業群 ① 学校運営における地域との連携＞

事業名【所管】	重点 14-1 コミュニティ・スクールの導入【教職員課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】		
5年度決算額	3, 136千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○学校評議員制を全校で実施し、家庭や地域の人々に学校の教育方針や教育活動に対する理解を図り、学校運営上で参考となる意見を聴取し、学校運営の改善に活かしました。 ○コミュニティ・スクールの導入に向け、試行校（8校）の成果と課題を基に、仕組みやスケジュールについて検討しました。		○コミュニティ・スクール導入に必要な関係規定の整備 ○コミュニティ・スクール導入に向けた各校園への周知方法及びスケジュールの検討	
今後の取り組み・方向性			
継続	○全校導入をめざし、準備を進めます。		

事業名【所管】	重点 14-2 登下校時における子どもの安全対策の推進【学校保健課】	
5年度決算額	24,385千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○スクールガードリーダーによる巡回指導により、登下校時の子どもの安全を確保しました。 ○子ども安全ボランティアの登録者数は97,419人となり、地域の見守り活動と合わせ、子どもの登下校を見守りました。 ○「なごやっ子あんしんメール」を活用し、保護者や地域の方へ不審者情報をメール配信して、子どもの安全を確保しました。		○スクールガードリーダーと子ども安全ボランティアとの連携強化 ○子ども安全ボランティアの見守りに関する知識やスキルの向上 ○各学校を中心とした、地域で見守りをしてくださる各団体の方々等も含めた不審者情報の共有
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後とも、各組織の見守り活動、不審者情報のメール配信を継続するとともに、各学校が中心となり各組織の見守りに関する知識やスキルの向上を図ります。また、子ども安全ボランティア等、地域の防犯に関わる各団体に「なごやっ子あんしんメール」による不審者情報の共有を図ります。	

事業名【所管】	重点14-3 PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進【生涯学習課】	
5年度決算額	1, 112千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○地域のパトロール活動や、研究協議大会の共催など、地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会などの活動の促進を支援しました。地域活動の活性化を促す事例発表を21回行いました。		○PTAや女性会など、地域との連携・協働の促進 ○活動や開催方法の検討 ○手引き等の改訂や周知方法の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も、地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会などの活動の促進を支援するとともに、地域活動の活性化を促す事例発表等を実施していきます。 ○PTAの自主的な活動を促進するため、よりわかりやすく使いやすいよう、手引き等の改訂や周知方法の検討を進めてまいります。	

事業名【所管】	14-4 あい・あい・あいさつ活動推進事業【生涯学習課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	440千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○あいさつの大切さを再確認するとともに、地域の大人と子どものつながりを深めるよう、PTAと連携してあいさつ活動を、356校で展開しました。		○地域団体との連携強化
今後の取り組み・方向性		
継続	○地域団体との連携を強化しながら、あい・あい・あいさつ活動を継続実施していきます。	

事業名【所管】	14-5 PTA行事等や子ども会活動への参加促進【生涯学習課・子ども青少年局青少年家庭課】	
5年度決算額	5,415千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○PTAや子ども会と連携した新小学1年生の保護者を対象とした啓発パンフレットやチラシの配付、子ども会加入説明のための入学説明会終了後の場の提供協力、子ども会活動の魅力を伝える動画を活用した広報等により、PTA行事等や子ども会活動への参加を促進しました。		○PTA行事等や子ども会活動への理解を促し、より一層の参加促進につなげるための啓発パンフレットやチラシの内容の見直し ○子ども会活動のより効果的な広報手法の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も継続して啓発パンフレットやチラシを作成・配付し、PTA行事等や子ども会活動への参加促進を図ります。	

事業名【所管】	14-6 学校評価【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	一千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○各学校（園）の自己評価や、保護者や地域住民等による学校関係者評価の結果を、学校運営の改善に活かしました。		○評価結果の情報発信の促進
今後の取り組み・方向性		
継続	○各学校（園）の自己評価や、保護者や地域住民等による学校関係者評価の結果を、学校運営の改善に活かすよう取り組みます。また、評価結果の情報発信の促進を図ります。	

＜事業群 ② 地域の力を活かした教育活動＞

事業名【所管】	重点 14-7 土曜日の教育活動の推進【生涯学習課】	
5年度決算額	7,735千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域・保護者・民間事業者等の協力を得ながら、学校の教科学習で学んだ知識や技能を実際に活かし、学ぶ意義を見出せるよう、体験活動を重視した学習プログラムを39小学校区で開催しました。		○地域住民による主体的な運営 ○事業運営に携わる地域住民の確保・育成 ○新規実施校参入の仕組みの整備 ○実施校拡大に対応するための新規プログラムの開発
今後の取り組み・方向性		
拡充	○継続実施校については地域団体への運営委託化を進め、各小学校区における自立した事業運営を目指すとともに、情報宣伝に努めて、新規実施校の拡大を図ります。 ○さまざまな主体との新規プログラムの開発や、大学との連携により大学生サポーターの参加の増加を図り、実施校拡大に対応できるようにします。	

事業名【所管】	重点 14-8 トワイライトスクール【子ども青少年局放 課後事業推進課】	
5年度決算額	2, 137, 358千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○全小学校でトワイライトスクールまたはト ワイライトルームを実施しました。		○事業の継続、発展のためのさらなる地 域ボランティアの募集
今後の取り組み・方向性		
継続	○地域等との協働を進め、トワイライトスクール等の全小学校での実施 を継続します。 ○地域の方の協力をいただきながら、ボランティアの確保に努めます。	

基本的方向 Ⅳ	生涯を通じた学びの支援と、名古屋に人を惹きつける文化の魅力の創造・発信を進めます
----------------	--

図書館や生涯学習施設の運営などによる生涯を通じた学びの支援や、博物館・美術館・科学館の魅力発信などによる歴史や芸術、自然科学を「感じる」、「考える」機会の提供を進めます。

施策 15	図書館改革を進め、読書機会の充実と多様な学びを支援します
施策 16	生涯を通じて学び、社会で活躍し続けられるよう支援します
事業群	生涯学習施設の運営／生涯学習機会の充実／学校施設の活用
施策 17	博物館・美術館・科学館の魅力を磨き上げ、発信します
事業群	博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館／美術館・科学館／学校教育との連携
施策 18	名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

施策 15

図書館改革を進め、読書機会の充実と多様な学びを支援します

目指す姿	多くの市民が読書に親しみ、本や情報を活用した学びを進めている
------	--------------------------------

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 市内21図書館で多様な図書館サービスを展開しました。引き続き、市民の読書活動の充実を図るため、図書館サービスを実施していきます。
- 指定管理者制度を4館に新規導入し、指定管理者が運営する図書館は合計9館になりました。今後も指定管理者制度を活用し、サービス向上と経費節減を図っていきます。
- 令和2年1月に更新した図書館オンラインシステムの安定稼働に努めるとともに、図書館ホームページの魅力の向上を図ります。
- 令和3年6月に導入した電子書籍について、学習者用タブレット端末等からの活用を図るため、中学生及び特別支援学校生徒を対象として電子書籍専用IDを配付しました。今後も充実に努めていきます。
- 「なごやアクティブ・ライブラリー構想」及び「名古屋市図書館第1ブロック施設整備方針」に基づき、建築年次の古い施設が多い第1ブロック（千種区、東区、守山区、名東区）の図書館整備について検討を進めました。引き続き調査・検討を行い、図書館整備を推進します。
- 学生や関係機関と連携・協力して、なごやっ子読書イベントを開催するとともに、図書館や学校等におけるブックトークや読み聞かせを実施しました。今後も継続して本に触れる機会を提供し、本を読む子どもを増やすことを目標とした取り組みを進めます。

◆成果指標

（単位：人）

指標	平成30年度 (策定時)	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
図書館サービスの利用者数 (入館者数と館外事業参加者数の計)	②9 6,552,192	6,064,211	4,013,130	5,339,362	5,429,546	5,397,954	6,650,000

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（５年度）

事業名【所管】	重点15-1 図書館の運営【図書館】	
5年度決算額	1,300,733千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○貸出、調査相談、行事・講座、展示などを以下のとおり実施しました。 貸出 10,101,221点 調査相談 78,000件 行事等の実施 2,968件 ○指定管理者制度を4館に新規導入しました。 ○電子書籍専用IDを中学生及び特別支援学校生徒を対象に配付しました。 ○鶴舞中央図書館の学習室等の席の予約や全館の各種イベントの申し込みをオンラインでできる学習室・イベントウェブ予約システムを導入しました。		○新型コロナウイルス感染症を契機に落ち込んでいる利用者数の回復 ○指定管理者制度の導入計画等の検討
今後の取り組み・方向性		
拡充	○引き続き図書館の魅力向上に努め、より多くの市民の読書機会の充実と多様な学びを支援します。 ○指定管理者制度を活用し、サービス向上と経費節減を図っていきます。 ○電子書籍については今後も充実に努めていきます。	

事業名【所管】	重点 15-2 図書館整備の推進【図書館】	
5年度決算額	39,781千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○第1ブロックの施設整備の推進を行いました。 ○自動車図書館について、イベント等への参加や新たな場所への出張など利便性の向上を図るため、小型車両4台を製作しました。		○第1ブロックの施設整備の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○「なごやアクティブ・ライブラリー構想」、「名古屋市図書館第1ブロック施設整備方針」に基づく第1ブロックの図書館整備を推進します。 ○小型自動車図書館4台を活用して市民の身近な場所へ出向き、本との出会いの場を創出していきます。	

事業名【所管】	重点 15-3 子どもの読書活動の推進【生涯学習課・図書館・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
5年度決算額	7,650千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○なごやっ子読書月間（10月）になごやっ子読書イベントを開催しました。 ○図書館での読み聞かせを1,857回実施しました。 ○図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせを273回実施しました。 ○教育基金を活用して子ども向け図書を160冊充実させました。		○生涯にわたる読書習慣を身につけるための、子どもが毎年参加したいと思うような事業の実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○「第4次名古屋市子ども読書活動推進計画」（令和5年3月策定）に基づき、今後も継続して子どもを対象としたイベントの開催や読み聞かせ等を実施し、子どもの読書活動のさらなる充実を図ります。	

施策 16 生涯を通じて学び、社会で活躍し続けられるよう支援します

目指す姿	生涯を通じて学ぶ機会や場があり、市民が学びの成果を活かし、社会で活躍している
------	--

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 生涯学習センター及び女性会館では、市民の各種活動の場として施設の貸与を行いました。今後も、指定管理者のノウハウを活用した事業展開を進め、効率的に施設を運営します。
- 生涯学習センターでは、各種講座を224講座実施し、女性会館では、各種講座を16講座、講演会を12回実施しました。今後も、市民の広範な学習要求に応え、生涯学習に関する学習機会の場を提供するとともに、市民の学習活動を支援し、学びの成果を社会に還元できるよう支援していきます。
- さまざまな人権問題の正しい理解と認識を得るために社会教育施設等で講座や講演会を実施し、市民の人権意識の普及啓発を図りました。今後も引き続き、差別意識の解消と人権意識の高揚をめざして、一層の努力をしていきます。
- 学校開放事業では、小学校施設の一般開放として89校、生涯学習開放として小学校27校、学習開放として高校1校、地域スポーツセンターとして中学校111校で実施しました。今後もスポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続します。
- 青少年の社会参画推進では、青少年交流プラザにおいて、青少年の自立支援や社会参加・参画活動を促進する取り組みを実施しました。今後も引き続き事業を展開してまいります。

◆成果指標

(単位：％)

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
生涯学習を行っている市民の割合	32.9	36.4	29.1	28.4	28.5	27.6	38
学んだ成果を社会に活かしていると実感している市民の割合	24.6	29.2	21.8	22.6	21.9	21.7	30

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	5	0	1

◆事業の実施状況（５年度）

＜事業群 ① 生涯学習施設の運営＞

事業名【所管】	重点 16-1 生涯学習センターの運営【生涯学習課】		
5年度決算額	858,917千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○各種講座を224講座実施しました（なごや学マイスター講座18講座を含む）。 ○なごやか市民教室21講座を開催しました。 ○市民の各種活動の場として施設を貸与しました。		○主催講座の受講者満足度の向上 ○学んだ成果を社会に活かしていると実感している市民の割合の向上	
今後の取り組み・方向性			
継続	○生涯学習センターの効率的な運営に努めるとともに、多くの市民が生涯学習の機会を得られるよう、市民ニーズに合った講座・講演会等の実施や生涯学習の情報を提供します。 ○なごや学マイスターを養成する講座等を引き続き開催し、学んだ知識や成果が社会に還元できるよう支援していきます。		

事業名【所管】	重点 16－2 女性会館の運営【生涯学習課】		
5年度決算額	139,384千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○各種講座を16講座実施しました。 ○講演会を12回実施しました。		○系統적かつ継続的な学習機会の提供	
今後の取り組み・方向性			
継続	○女性の主体的な学習を支援するため、女性の課題に対応した学習機会を提供するとともに、自主的な学習活動・文化活動・ボランティア活動をしているグループの活動の成果を、地域社会に還元できるよう支援を継続します。		

<事業群 ② 生涯学習機会の充実>

事業名【所管】	重点 16-3 社会教育における人権教育の推進【人権教育課・生涯学習課】	
5年度決算額	3,080千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○社会教育における人権教育推進のため、関係各課・室・公所との連絡調整を行いました。 ○差別意識の解消と人権意識の高揚のため、社会教育施設等において、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るために59の講座や5回の講演会の開設、資料の配架を実施しました。		○社会教育における人権教育をより総合的かつ効果的に推進するための関係各所属の緊密な連携の継続 ○単に人権問題を知識として学ぶだけではなく、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚の涵養につなげる人権に関する講座・講演会開設の継続
今後の取り組み・方向性		
継続	○社会教育施設等での人権に関する講座・講演会の開設等を通じて差別意識の解消と人権意識の高揚をめざしていきます。	

事業名【所管】	重点16-4 青少年の社会参画推進【子ども青少年局青少年家庭課】	
5年度決算額	200,506千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○青少年交流プラザにおいて青少年の自立支援や社会参加・参画活動を促進する取り組みを実施しました。		○青少年の自主的・主体的な活動の促進
今後の取り組み・方向性		
継続	○青少年が意欲的にプラザの事業の企画・運営に携わっていただけるように事業展開していきます。	

事業名【所管】	16-5 生涯学習情報の提供【生涯学習課】	
5年度決算額	3,357千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○生涯学習Webナビなごやのアクセス数が193万件ありました。 ○学習相談を8,067件実施しました。 ○e-ねっと*なごやのアクセス数が14,895件ありました。		○Webナビなごやの利便性向上のためのさらなる改善
今後の取り組み・方向性		
改善	○市民がより活用しやすくなるよう、Webナビなごややe-ねっと*なごやなどサイトを活用した情報提供の方法を、検討・推進していきます。 ○広報活動によりWebナビなごややe-ねっと*なごやの認知度を上げるとともに、ウェブサイトを活用しづらい市民のため、対面での学習情報の提供が制限される中でも、安全・安心に学習相談を実施できるよう、関係団体・施設との調整を行います。	

＜事業群 ③ 学校施設の活用＞

事業名【所管】	重点 16-6 学校開放事業【学校施設課・生涯学習課・スポーツ市民局スポーツ振興課】
5年度決算額	285,471千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校施設の一般開放を89校で実施しました。 ○生涯学習開放を小学校27校で実施しました。 ○学習開放を高校1校で実施しました。 ○地域スポーツセンターを中学校111校で運営しました。	○効率的な運営
今後の取り組み・方向性	
継続	○スポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続します。

施策 17 博物館・美術館・科学館の魅力を磨き上げ、発信します

目指す姿	多くの人々が博物館・美術館・科学館の魅力にふれ、にぎわっている
------	---------------------------------

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 博物館では、常設展・特別展における展示をはじめ教育普及事業、学校連携事業などを実施しました。また、秀吉清正記念館と連携した取り組みとして、秀吉文書集の編さんを進めました。引き続き、秀吉研究の中心的な役割を果たしていきます。
- 蓬左文庫では、徳川美術館と連携して、特別展・企画展を開催しました。また、名古屋叢書第4編4を編集しました。さらに、蓬左文庫の学術情報を市民にわかりやすく伝えるため、講演会等を開催しました。今後も、近世武家文化の魅力を発信していきます。
- 博物館の魅力向上については、「名古屋市博物館の魅力向上基本計画」に基づき、本館・外構のリニューアル改修や展示・収蔵環境等の実施設計及び旧東栄保育園舎改修工事を実施しました。令和6年度は、本館・外構のリニューアル改修工事や展示・収蔵環境等整備工事等に取り組む予定です。
- 美術館では、市民に広く美術の鑑賞の場と学習の機会を提供するため、常設展・特別展において国内外の優れた作家の作品を紹介したほか、解説会等の教育普及事業により、美術鑑賞者層の裾野を広げる取り組みを実施しました。今後も魅力ある展覧会を企画・実施するとともに、子ども向けをはじめとした教育普及事業の充実に取り組みます。また、令和6年度は美術館の魅力向上にむけた調査を行ってまいります。
- 科学館では、世界最大級のプラネタリウムドームや迫力ある大型展示を整備し、学習施設であると同時にエンターテイメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、プラネタリウム投影や常設展、特別展における展示や各種講演会を始めとした教育普及事業等を実施したほか、オンラインを活用した情報発信を実施しました。今後も魅力ある事業を行い、満足度向上に努めます。また、B6形蒸気機関車の展示については、圧縮空気による動態展示の実施に向けてB6形蒸気機関車の修復を進めるとともに展示に係る施設整備等に関する実施設計を行いました。今後は、B6形蒸気機関車の修復の実施と合わせて、実施設計に基づき、施設整備等の工事を進めてまいります。
- 芸術と科学の杜事業では、美術館と科学館が連携して実施するサイエンス&アートフェスティバルを実施しました。また、地域住民を美術館・科学館に招待する特別鑑賞会を実施しました。今後も「芸術と科学の杜連携推進会議」を通じて地元商店街等とまちの賑わい創出に向けた取り組みを企画・実施します。

す。

○美術館における学校教育との連携強化については、小・中学校等の団体鑑賞・分散学習・職場体験を積極的に受け入れました。学芸員が学校に出向いて行う「出前アート体験」では、学習者用タブレット端末を活用した美術鑑賞を実施しました。今後も、学校等との連携を密にしながら、「主体的・対話的で深い学び」が可能な美術鑑賞や体験活動を検討・実施していきます。

◆成果指標

(単位：人)

指標	平成 30年度 (5年平均)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
博物館の入館者数	464,679	488,772	118,583	250,975	331,923	146,698	488,000
蓬左文庫の入館者数	227,620	212,142	69,851	113,570	170,971	220,347	239,000
秀吉清正記念館の入館者数	37,866	31,210	23,531	27,519	29,341	34,656	40,000
美術館の入館者数	268,602	372,400	13,324	253,096	254,315	415,654	270,000
科学館の入館者数	1,362,383	1,328,867	263,911	773,655	1,105,638	1,179,699	1,000,000 以上を維持

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
2	6	0	0

◆事業の実施状況（５年度）

＜事業群 ① 博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館＞

事業名【所管】	重点 17-1 博物館、秀吉清正記念館の運営【博物館・秀吉清正記念館】
５年度決算額	246,119千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○歴史・文化に対する興味・関心を深め、名古屋独自の魅力を伝える機会を提供するため、博物館及び秀吉清正記念館において、常設展・特別展等を以下のとおり開催しました。 常設展・特別展等の開催 19回 イキイキ博物館の実施 1回 大学連携イベント 2回 なつまつり 中止 古書市 1回 博物館における教育普及事業の実施 13回 はくぶつかん講座 10回 歴史体験セミナー 3回 秀吉清正記念館における教育普及事業 2回 「ひできよ秋の陣」 1回 「戦国武将にクイズで挑戦」 1回 資料の調査・収集等 猿猴庵の本「猿猴庵日記 天明五年」1冊刊行	○リニューアル改修に伴う休館中における、教育普及事業の継続実施
今後の取り組み・方向性	
継続	○博物館では、他館への貸出による資料公開、市民向けの「はくぶつかん講座」（６年度は7回開催予定）、歴史体験キットの貸し出し等の教育普及を実施します。 ○資料叢書を年1冊刊行します。 ○博物館リニューアルに向けて、休館中のイキイキ博物館、教育普及事業の運営方法や内容を検討します。 ○秀吉清正記念館では、展示や他館への貸出による資料公開、クイズ等の教育普及事業を実施します。

事業名【所管】	重点 17-2 博物館の魅力向上【博物館・秀吉清正記念館】	
5年度決算額	639,329千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「名古屋市博物館の魅力向上基本計画」に基づき、本館・外構のリニューアル改修や展示・収蔵環境等の実施設計及び旧東栄保育園舎改修工事を実施しました。		○展示情報の総合的な見直し、体験性の強化、展示施設の空間・機器の更新といった展示室に関する課題 ○容量の確保、保存環境の整備といった収蔵庫に関わる課題 ○将来を見据えた諸室の見直し、ホスピタリティ及び憩いの場の確保、経年劣化への対策、設備については使用状況に合わせた機能の確保、情報インフラの整備といった建築設備に関わる課題 ○運営実態と施設のミスマッチを解消する円滑で効率的な運営に向けた改善、ICTを活用したスピーディでタイムリーな情報発信の必要性といった運営に関わる課題
今後の取り組み・方向性		
拡充	○基本計画に基づき、本館・外構のリニューアル改修工事や展示・収蔵環境の整備工事等に取り組む予定です。	

事業名【所管】	重点 17-3 秀吉研究の推進【博物館・秀吉清正記念館】	
5年度決算額	1,310千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名古屋出身の武将・豊臣秀吉の学術研究を促進するとともに、市民の郷土愛の定着に資するため、博物館と秀吉清正記念館において、豊臣秀吉の文書集（『豊臣秀吉文書集』）第9巻を刊行しました。		○リモートなどの資料の検討会議の運営方法の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○検討会議を運営し、引き続き「豊臣秀吉一族文書集」を刊行していきます。	

事業名【所管】	重点 17-4 蓬左文庫の運営【蓬左文庫】	
5年度決算額	120,040千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別展2回と企画展5回を開催しました。 ○名古屋叢書第4編4「青窓紀聞」を編集しました。 ○講演会・講座等を5回開催しました。		○徳川美術館との連携の強化 ○研究者との連携による講演会等の活用
今後の取り組み・方向性		
継続	○徳川美術館との連携を強化することにより、近世武家文化の魅力が最大限に伝わる展覧会を目指します。 ○計画的に名古屋叢書第4編を編集し、隔年発行（次回は6年度）を進めていきます。 ○市民にわかりやすい講演会・講座等を開催します。	

＜事業群 ② 美術館・科学館＞

事業名【所管】	重点17-5 美術館の運営【美術館】
5年度決算額	341,758千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○国内外の優れた美術品を紹介する特別展・常設展に加え、誰もが気軽に美術に親しめる解説会や小さなお子様がいる保護者向けの「ベビーカーツアー」等の教育普及事業を以下のとおり実施しました。 特別展 4回 常設展 3回 常設企画展・特集 2回 一般向け事業（講演会、解説会、ベビーカーツアー等）40回 子ども向け事業（美術をたのしむプログラム等）19回 学校向け事業（出前アート体験、学校向け解説等）142回 ○郷土の美術を中心に作品や資料の調査研究・収集・修復を行い、刊行物などでその成果を公開しました。	○老朽化・狭あい化した施設・設備 ○魅力ある展覧会や教育普及事業の企画・実施 ○所蔵品に関する情報の活用、発信
今後の取り組み・方向性	
拡充	○令和10年に開館40年を迎える美術館が、さらに魅力的な施設となるために、今後の方向性についての調査を行うとともに、施設・設備の機能向上も含めた基本構想等の策定を目指していきます。 ○多様な市民ニーズを踏まえた企画展の開催や国内外の他の美術館との交流・連携を通じて、所蔵品やその情報を活用し、調査研究の成果を発信していきます。 ○子どもの豊かな感性を育むために、子ども向け事業の実施や他施設と連携し、教育普及事業を充実させていきます。

事業名【所管】	重点17-6 科学館の運営【科学館】	
5年度決算額	1,282,004千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○プラネタリウムの「一般投影」や家族で楽しめる「ファミリーアワー」をはじめ、各種講演会、常設展、特別展を以下のとおり実施しました。 一般投影観覧者数 255,008 人 ファミリーアワー観覧者数 77,825 人 特別展 3回 企画展 1回 ○260以上の展示品を多くの来館者に楽しんでいただけるよう、展示品等のメンテナンス、修繕を実施しました。 ○圧縮空気による動態展示の実施に向けてB6形蒸気機関車の修復を進めるとともに展示に係る施設整備等に関する実施設計を行いました。 ○オンライン（YouTubeやHPなど）を活用した、オンライン市民観望会や学芸員Nowなどを通して、より科学の楽しさを知ってもらうための情報発信を実施しました。		○多言語対応を始め、多様な来館者の方々にご満足いただける観覧環境の充実 ○新館オープンから10年以上が経過し、多くの展示品の継続的なメンテナンスや大規模な修繕・更新が必要 ○令和8年1月のプラネタリウム機器更新に向けて、予算の獲得、各種準備が必要
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も最新の科学に対応した魅力的な展示・普及啓発を行い、満足度向上に努めます。 ○B6形蒸気機関車の修復を進めるとともに、施設整備等に係る工事を行います。	

事業名【所管】	重点 17-7 芸術と科学の杜事業【美術館・科学館】	
5年度決算額	1, 450千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、サイエンス&アートフェスティバルを開催しました。 ○地元商店街や施設と連携して、白川公園周辺の賑わい創出の取り組みを企画する「芸術と科学の杜連携推進会議」を3回開催しました。 ○地元商店街・町内会を招待して「美術館特別鑑賞会」「科学館観覧会」を実施しました。		○魅力ある事業の企画・実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○「芸術と科学の杜連携推進会議」を通じて地元商店街等と、まちの賑わい創出に向けた取り組みを企画・実施します。	

＜事業群 ③ 学校教育との連携＞

事業名【所管】	17-8 博物館・美術館・科学館における学校教育との連携強化【博物館・美術館・科学館】
5年度決算額	3,669千円
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○博物館 小学3年生の社会科単元「市のうつりかわり」にあわせた「なごやのうつりかわり体験事業」（209校・13,420人）や、学芸員が小・中学校に出向く「出前歴史セミナー」（29校・1,978人）の実施など、小・中学生の利用や生涯にわたって歴史を学び続ける動機づけを促進しました。「社会科学習連携事業」（「歴史に親しむ事業」を改称）では、市立小中学校社会科教員の協力を得て、博物館の改修工事に伴う休館及びリニューアル開館を見据え、常設展の内容やICT活用、学校団体利用に必要な機能や機材等のアイデアについて検討しました。 ○美術館 学芸員が学校に出向いて行う「出前アート体験」を14件実施し、うち7件で学習者用タブレット端末を使用した美術鑑賞を行いました。また、来館した学校等団体に対話型の学びの機会を提供する「ボランティアによるガイドトーク」及び「学芸員による解説」を80件実施、中学校や高校からの職場体験及び職場訪問の受け入れを38件実施しました。 ○科学館 職員やボランティアが小・中学校へ出向き、身近な材料を使用した科学工作の指導や科学講座を学校と連携して展開する「出前ものづくり工房」や「出前サイエンスゼミナール」を実施し、40校（4,094人）が参加しました。また、小学4年生、6年生の理科単元にあわせた学習投影を実施（小4 251校・17,498人、小6 239校・	○博物館 「社会科学習連携事業」におけるリニューアル後の博物館の学校連携についての検討 ○美術館 ICT環境の活用も視野に入れた鑑賞プログラムや教材の検討・実施 ○科学館 高校生科学力向上促進事業の拡大を見据えた運用方法の検討

16,277人)。また、高校生科学力向上促進事業として、「高校生による科学の広場」を実施し、名古屋市内、および愛知県立の高等学校9校（16テーマ）が発表を行いました。	
今後の取り組み・方向性	
継続	○博物館 博物館のリニューアルを見据え、以下の事業を実施します。 ・学校教育と連携した事業を検討・開発し、実施します。 ・社会科学習連携事業を通した所蔵資料の魅力発見や学校教育における博物館の有効活用方法等を検討・実施します。 ・なごやのうつりかわり体験事業を実施します。 ・出前歴史セミナーを実施します。 ・博物館のリニューアルに向けて、休館中の事業の運営方法や内容を検討します。 ○美術館 既存のウェブコンテンツや学校のICT環境の活用も視野に入れ、主体的で深い学びが可能な美術鑑賞や体験活動を検討し、出前アート体験等で実施します。 ○科学館 学校現場の意見も踏まえつつ、今後も魅力ある事業を行い、満足度向上に努めます。

施策 18

名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します

目指す姿	名古屋の歴史や文化の魅力を多くの人々が知り、関心や愛着をもっている
------	-----------------------------------

◆5年度の評価及び今後の取り組み・方向性

- 地域文化財や埋蔵文化財の保存のため、埋蔵文化財の発掘調査、文化財保存修理事業に対する補助等を実施しました。今後も引き続き、文化財の保存、山車行事などの民俗文化財等を後世へ継承するための取り組みを実施していきます。
- 文化財のさらなる周知を目指し、郷土の歴史や文化を発信するため、文化財活用講座や講演会などを実施しました。また、アプリを活用した情報発信を実施しました。今後も引き続き、郷土に対する愛着や誇り、文化財の認知度を高められるよう文化財の効果的な活用を進めます。また、文化財の保存及び活用に関する総合的な計画である「文化財保存活用地域計画」の推進に向けた取り組みを実施します。
- 歴史の里しだみ古墳群では、古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」において、企画展示や日替わりの古代体験プログラム、歴里講座、講演会、季節のイベント等を行いました。本市の新たな魅力資源として、他の施設とも連携し、引き続き、目標入館者数達成に努めます。
- 歴史的な町並みを保存するために、保存地区内の現状変更行為に対し指導・助言や補助を行いました。今後も歴史的な町並みの維持向上のため取り組みを継続していきます。

◆成果指標

(単位：％、人)

指標	平成 30年度 (策定時)	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度 (目標)
市内の文化財を5つ以上知っている市民の割合	64.9	44.3	83.9	60.6	59.7	67.2	70
体感！しだみ古墳群ミュージアムの入館者数	—	154,591	83,338	112,844	104,064	98,629	60,000

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	7	0	0

◆事業の実施状況（５年度）

事業名【所管】	重点 18-1 歴史の里しだみ古墳群の運営【文化財保護課】		
5年度決算額	155,075千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○歴史の里しだみ古墳群を運営しました。 ○あいち朝日遺跡ミュージアムと体感！しだみ古墳群ミュージアムとの連携事業を実施しました。 ○埋蔵文化財発掘調査を実施しました。 ○国指定史跡志段味古墳群の追加指定地の一部を公有地化しました。		○古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」の新たなプロモーションへの取り組み	
今後の取り組み・方向性			
継続	○守山区上志段味地区に残る古墳群を活用した歴史の里しだみ古墳群のさらなる魅力発信に向け、他の施設とも連携を図ります。 ○国指定史跡志段味古墳群について、追加指定を進めるとともに、保存措置に向けた取り組みを推進します。		

事業名【所管】	重点18-2 山車行事継承の支援【文化財保護課】		
5年度決算額	1,397千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○山車の保存・修理等16件、後継者育成事業5件に対する補助を実施しました。 ○山車修繕等に対する指導を実施しました。 ○山車行事調査を実施しました。		○山車行事を後世に継承するための経済的負担や後継者不足への対応	
今後の取り組み・方向性			
継続	○山車の保存・修理等、後継者育成事業に対する補助を実施します。 ○山車修繕等に対する指導を実施します。 ○山車行事調査を実施します。		

事業名【所管】	重点18-3 文化財活用事業【文化財保護課】	
5年度決算額	3,563千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○文化財活用講座・イベントを実施しました。 ○地域文化財の情報発信を実施しました。 ○埋蔵文化財に関する講演会を実施しました。 ○市内の文化財の保存活用に関する総合的な計画策定に向けた取り組みを実施しました。		○郷土に対する市民の愛着や誇りを高めるための文化財の効果的な活用の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○文化財活用講座・イベントを実施します。 ○地域文化財の情報発信を実施します。 ○埋蔵文化財に関する講演会を実施します。 ○文化財の保存及び活用に関する総合的な計画である「文化財保存活用地域計画」の推進に向けた取り組みを実施します。	

事業名【所管】	重点18-4 文化財保護事業【文化財保護課】	
5年度決算額	160,370千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○文化財指定に関する調査を実施しました。 ○保存修理事業9件に対する補助を実施しました。 ○埋蔵文化財の発掘調査5件を実施しました。		○郷土に対する市民の愛着や誇りを高めるための文化財の確実な保存の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○文化財指定等に関する調査を実施します。 ○保存修理事業に対する補助を実施します。 ○埋蔵文化財の発掘調査を実施します。	

事業名【所管】	重点 18-5 歴史的町並み保存事業【観光文化交流局歴史まちづくり推進課】	
5年度決算額	19,016千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○伝統的建造物群保存地区における補助件数は累計17件となりました。 ○伝統的建造物群保存地区における防災計画を推進しました。 ○町並み保存地区における補助件数は累計437件となりました。		○町並み保存地区内における歴史的な町並みの維持・保存
今後の取り組み・方向性		
継続	○伝統的建造物群保存地区における補助の実施及び防災計画に基づく事業を推進します。 ○町並み保存地区内における工事において積極的に指導・助言を行い、歴史的な町並みの維持を図ります。	

事業名【所管】	18-6 見晴台遺跡の保存・活用【見晴台考古資料館】	
5年度決算額	15,533千円	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○見晴台考古資料館の運営 （入館者数22,180人、教育普及活動小・中で11校）		○見晴台考古資料館の魅力発信に向けた効果的な館運営への取り組み ○老朽化の進む設備の改修の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○見晴台遺跡に関する調査研究、収集、保管及び展示等の教育普及活動などを実施し、見晴台考古資料館の魅力発信を推進します。 ○老朽化の進む設備の改修について、検討します。	

事業名【所管】	18－7 大曲輪貝塚の調査・活用【文化財保護課】		
5年度決算額	6,370千円		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○大曲輪貝塚や出土遺物を紹介するリーフレットを作成し、配付しました。 ○大曲輪遺跡出土遺物の調査・研究を進め、大曲輪遺跡の調査結果をまとめた発掘調査報告書を刊行しました。		○大曲輪貝塚、大曲輪遺跡の調査・研究の推進と、その価値・魅力の発信	
今後の取り組み・方向性			
継続	○瑞穂公園陸上競技場改築に伴い、公園内に所在する国指定史跡大曲輪貝塚の魅力向上に向け、普及イベントなどを実施します。 ○大曲輪貝塚、大曲輪遺跡出土遺物の調査・研究を実施します。		

計画期間における新規・拡充等の取り組み

新たな事業	名古屋の近世史に関する調査研究 【総務課・生涯学習課・文化財保護課・博物館】
関連する計画掲載事業	-
5年度決算額	6,000千円
事業の実施状況	○令和5年5月に、名古屋市立大学と、名古屋の近世史に関する調査研究を行い、多くの市民に生涯にわたる学習機会を提供する「近世名古屋学」寄附講座の設置に関する協定を締結しました。 ○寄附講座の開設記念講座を、名古屋市立大学と共催で、3回（8月、11月、2月）開催しました。
今後の方向性	○今後についても、より多くの方に受講していただけるよう工夫をしながら、市民向け講座を継続して開催します。

第2章 学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用として、教育行政に識見のある4名の学識経験者からご意見をいただきました。

学識経験者からのご意見につきましては、効果的・効率的な教育行政の推進に活用させていただきます。

＜学識経験者名簿＞

清瀧 裕子 愛知淑徳大学大学院教授、臨床心理士

白上 昌子 NPO 法人アスクネット顧問

建内 高昭 愛知教育大学教授・愛知教育大学附属名古屋中学校長

原田 信之 中部大学教職課程センター教授

(五十音順・敬称略)

全体に関すること

○子どもを中心に据えるという名古屋市のスタンスにおいて、子どもに関する情報がまだそれぞれの部署ごとにバラバラになっているところがある。それらをネットワークでつなげる方法があるのではないかと思うし、それが次のフェーズに向けたあり方ではないかと考える。名古屋市として「子ども中心の学び」を今後も目指していけるとよい。

基本的方向 I	子ども一人ひとりの個性を大切にし、社会で活躍できる力を育成します
------------	----------------------------------

- 各学校が自校の教育課程を編成する際に参考にする「名古屋市教育課程」が、名古屋市ではホームページ上で公開されていない。社会に開かれたカリキュラムが求められており、地域連携の観点からも公開すべきである。
- 子ども主体の授業方法と一斉授業と、どちらにも良い面があるのではないかと考えている。市立の学校以外でも状況に応じてうまく取り組む方法を模索している最中なので、良い方法があればぜひ共有してほしい。
- 本を読むことで身につく読解力はすべての教科につながることで感じる。学校司書の配置が進んでいることもあるので、本を読むだけではなく、調べ学習で情報を整理するための術やその専門性を活かした本の良さを広めてほしい。
また、小学校に入学する段階での語彙力の差があるように感じる。幼少期からの読み聞かせといったことで本に触れる機会を増やすことが大切だと感じる。
- 「学校情報化推進リーダー養成講座」によって養成されるリーダーは、若手が経験者教員に教えることができる、リバーズメンターの役割を果たす可能性を持っている。次の教育振興基本計画（コンパスぷらん）の中で、子ども主体の学びがうたわれており、若手主体で組織される学びの機会があってもよい。また、100人のICT支援員の派遣は継続してほしい。
- ICTの活用で、子どもたち一人ひとりにあわせた個別最適な学習をすることができる。不登校の児童にも学びの機会が本人の意欲によって展開される時代が来ている。引き続き子ども中心の学びを提供してほしい。
- 成果指標「学校生活において友達を思いやる気持ちをもつことができる子どもの割合」が、低下もしくは横ばいで推移している。低学年であればあるほどコロナ禍における影響を受けており、対人関係上の問題や自分のことを表現できない、状況や気持ちを把握しづらいといった課題があると感じる。そのため、学校生活の中でも少し重点的に考えていく必要がある。タブレットは、調べたり、意見を集約したりと便利である一方で、ディスカッションの機会で自分の気持ちを伝えられるように使用方法の工夫も必要。

- 子どもの意見表明権についても取り組むべき。将来的には、カリキュラムマネジメントの中で、子どもから意見を聞いて、マネジメントサイクルを動かしていくという側面もある。
- 成果指標「運動することが好きな子どもの割合」が、コロナ禍前まで戻っていない。最高気温も上がり公園での遊びの制限や地域の遊び場不足といった影響もある。運動できる場所の担保や身体を動かす楽しさなどの魅力を伝えていくことが必要。
- 部活動の民間委託にあたって、スポーツの技術の指導だけではなく、年齢特性に合わせた心の動きの理解も必要となる。指導者には子どもの発達特性に応じた指導やトラブル対応なども研修に含めた方がより安心な部活動になるのではないかな。
- 部活動の外部委託における緊急時の連絡体制について、事業者と学校や教育委員会との組織的なフローを決めておくことも大切だが、いのちに関わることは保健室の利用なども含め、現場判断で対応できるようにすることも必要ではないかな。
また、そのためには日ごろから対話をして信頼関係の構築をすることが大切と感じる。事業者や指導に当たる人にも学びのコンパスの考え方を共有してほしい。
- 特別支援学級数が増えている現状があり、特別支援学校の教員や医療的ケアに関わる介護ヘルパーなどの専門家の人材確保が課題となる。教員採用試験や、教員以外の専門家の人材確保をどう図っていくかも考えていく必要がある。特例を用いた試験の免除といったことを取り入れながらも、同時に質の担保も必要になってくるので、バランスのとれた採用の仕方を工夫してほしい。
- 障害のある子どもが増えているため、発達障害対応支援員の配置や専門家チームの派遣が大切になってくる。クラスの様子など教員との連携や情報共有が必要。基本情報を知っていることで、速やかに問題が小さいうちに対応できることもある。
- 教員の学力向上やモチベーションのために海外研修があるといいのではないかな。名古屋市の教員になろうというインセンティブにもつながるのではないかなと思う。

- 学校給食の給食費未払対応が教員の勤務時間を延ばしているように感じる。
学校給食が学校へ通う楽しみになっている子どももいるため、おいしい給食の提供継続と給食費の徴収を適宜進めてほしい。

- 給食に地産地消やオーガニック食材を取り入れることで、郷土のことを知ることだけでなく、地元の農家を支え、土壌を守っていくことにもなる。一方で食材費の上昇のこともあると思うので、貧困によって十分な食事がとれない子どもたちへの対応と、地元の食材を使ったおいしい給食というところでバランスの問題もあるかと思う。

基本的方向 Ⅱ	子どもや教職員のための良好な教育環境を整備します
--------------------	---------------------------------

○成果指標「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインに準じた時間を超える教員の数」がゼロという非常にチャレンジングな目標数値になっている。ぜひ実現させてほしいが、実際に働いている先生たちはなかなか日々の教育対応に忙しい現実がある。ぜひ働き方改革を進めていってほしい。

○成果指標「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドラインに準じた時間を超える教員の数」がゼロという目標値は、5年間の中期計画の目標というよりも長い時間をかけても到達すべき理想状態を示すものとして整理すればよい。

また、働き方改革は、勤務時間を縮減するだけでなく、教員が疲弊しないようにすることが重要なので、スクール・サポート・スタッフや学校問題解決チームなどの取り組みは、今後も充実させていく必要がある。

○学校は避難所になっている。ハザードマップ上の危険な箇所を子どもたちが把握していても、地域住民は知らないこともある。地域と連携して周知していく必要がある。災害はいつ起こるか分からないため早急な対応が必要。
また、地域防災を支えている人達の多くはどの学区でも高齢者だ。日頃学校に子どもを通わせている子育て世帯であるPTAや保護者といった地域住民と話をしながら協力していくことがポイントになってくると感じる。

基本的方向 Ⅲ	学校・家庭・地域が共に子どもの豊かな育ちを応援する 体制を整備します
------------	---------------------------------------

- いじめや不登校などさまざまな問題解決に向けて、スクールカウンセラーの配置時間が拡充されているが、小学校で相談待ちになっている子どもがいると聞く。スクールカウンセラーが普段から授業の様子を見たり給食を一緒に取るなどする中で相談のきっかけが生まれることもあるが、相談が詰まっていたはそれは難しい。そのため、スクールカウンセラーだけではなく、学校福祉専門員などの専門家が多角的に支援に入り、連携させていくことも大切。
- キャリア教育について、小学校から中学校、高校へキャリアパスポートを有効活用していくことで、こういった学生生活を送ってきた子どもなのかを知ることができる。また、学校に行けなくなって記載が途切れたときには、いままでこういった考え方で学校生活を送ってきたのかわかるため、キャリアパスポートはいのちのパスポートともいえる。また、ポートフォリオとして、先生も生徒も振り返られるように、単に記載して保管するだけではなく、活用して欲しい。
- 名古屋にはたくさんのスポーツ団体やスポーツ選手およびそのOBがいる。何かに夢中になって向き合ってきた人は、スポーツの技術や指導にとどまるだけでなく、生き方や物事への向き合い方などその人なりの考えをもっていることが多い。そういった地域資源を活かしつつ、オリンピックや愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会を最大のキャリア教育として大いに活用してほしい。
- 名古屋市立の学校の授業を見学すると不登校などで休んでいる子どもが数多くいると感じる。子ども自身だけではなく、関わっている保護者や担任をはじめとする大人も苦しんでいる現状があると思うので、さまざまな施策を実施するなかで、学校に行きたいけれどもいけない子どもを引き続き支援して欲しい。
- いじめ・不登校対策においては、「なごやINGキャンペーン」等できるだけチャンネルを多様化させ、子どもたちに当事者意識を持たせることが大事。また、悩みとか死を考えるというのは、時間に限らずある瞬間に訪れるものなので、24時間365日対応のSNS相談アプリを使った教育相談などにより、空白の時間を作らないことも大切。各学級風土や学校風土、安心して発言がで

きる環境など、心理的安全性の確保も必要。

- コミュニティ・スクールについては、地域と学校とが一緒になって色々な活動を協働してやっていくという地域学校協働活動とセットで考えたほうがいい。例えばどんな子どもたちに育ってほしいのか、学校、地域、保護者それぞれの立場によって認識の違いがあると思うので、対話のプロセスが肝になる。ただし、地域の実情にあったやり方で段階を踏みながら進めていかないと、話がかみ合わないままで終わってしまうことも想定される。場合によっては面倒だからといって対話の時間をさけたまま制度だけ導入しても、地域や学校の課題認識が共有されないまま、当事者意識も生まれず、ごく一部の人たちだけが関わり、その一部の人も制度についてよくわからないまま関わる可能性がある。また対話においては、地域住民だから言い出せないこともあるので、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動について理解している社会教育士などファシリテーターが第3者として入ることをおすすめする。
- 本来なら地域の中で解決すべきことが、そこに通う児童・生徒というだけで学校が対応するといったことが当たり前になっている。地域の中に子どもや学校の理解者を増やすことは、長期的にみれば、教員の働き方改革にもつながっていくことなので、ステップをつくりながら進めていってほしい。また、学校関係者だけでなく、多様な立場の人たちが学校運営に関わることは、多様な視点・経験をもった学校理解者・協力者を学校の中に取り入れていくことに繋がるため、複雑化多様化する社会の中で、リスクマネジメントとしても重要になってくる。そして無視できない点は、地域の人による学校への関わりが、子ども達の学びを豊かにするだけでなく、実際の学力にも影響を及ぼしているといった調査結果である。（「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」）
- 他都市の先行事例として参考になるものは多々あるため、話を聞いてみるのもよい。

基本的方向 Ⅳ	生涯を通じた学びの支援と、名古屋に人を惹きつける文化の魅力の創造・発信を進めます
--------------------	---

- 現在の生涯学習センターは昭和の雰囲気が漂っており、利用者が固定されている。本来は若年層から全世代にわたって活用できる施設である。若年層が活用する施設にするには、青少年交流プラザ（ユースクエア）が参考になると思うが、各区のセンターごとに共通の部分を入れつつも、利用目的ごとに使い分けができるよう、大胆に差別化を図るといい。また現在は各館の予約状況が一覧化されておらず不便であるため、改善の必要がある。ホームページ上で予約が完了できるシステム構築も検討したほうがよい。
- 名古屋市教育施設での展示は、テレビ等で話題になっているものに関する展示など魅力的なものが数多く実施されている。引き続き、魅力的な展示をするとともに、市民への周知もしていったほしい。
- 美術館や博物館等でのアウトリーチ活動を引き続き継続してほしい。ベビーカーツアーのように行きたくてもいけない人たちが行けるように、いかにプログラムを組んでいくかということは、とても大事な視点である。特に現在休館中の博物館では、新たな展示内容の検討とともに、新たなアウトリーチ活動についても検討を進めてほしい。
また、今後のあり方の検討を進めている生涯学習センターにもホスピタリティ及び憩いの場の確保という考え方を取り入れていく必要がある。
- 名古屋市は色んな国の人たちが住んでいる。多文化共生実現に向けて、図書館を始めとした社会教育施設において、広く市民に対して「常にかかれてる場所なんだよ」というメッセージを投げ続けていくことを心がけながら運営に努めてほしい。